

相模原市総合計画推進プログラム
(令和8年度～令和10年度)

令和8年3月
相模原市

目次

第1 総合計画推進プログラムについて.....	2
1 総合計画推進プログラムの策定の背景.....	2
2 推進プログラムの概要.....	3
3 新・相模原市総合計画実施計画との違い.....	3
4 政策的基幹事業の決定.....	4
第2 基本的視点等.....	5
1 市政運営に当たっての基本的視点.....	5
2 特に重点的に力を入れる取組.....	6
3 本市の個性を生かす分野.....	7
4 「特に重点的に力を入れる取組」と「本市の個性を生かす分野」の関係性.....	7
第3 分野横断的に取り組む重点テーマに基づき取り組む主な事業.....	8
テーマ1 少子化対策.....	9
テーマ2 雇用促進対策.....	13
テーマ3 中山間地域対策.....	16
誰一人取り残さない社会の実現に向けて.....	20
第4 本市の個性を生かす分野に基づき取り組む主な事業.....	21
分野1 子育て.....	21
分野2 教育.....	22
分野3 まちづくり.....	23
第5 施策推進に向けて取り組む主な事業.....	24
目指すまちの姿Ⅰ 夢と希望を持って成長できるまち.....	25
目指すまちの姿Ⅱ 笑顔で健やかに暮らせるまち.....	35
目指すまちの姿Ⅲ 安全で安心な暮らしやすいまち.....	45
目指すまちの姿Ⅳ 活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち.....	55
目指すまちの姿Ⅴ 人と自然が共生するまち.....	73
目指すまちの姿Ⅵ 多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち.....	83
第6 持続可能な行財政運営に向けて.....	92
資料編.....	93

第1 総合計画推進プログラムについて

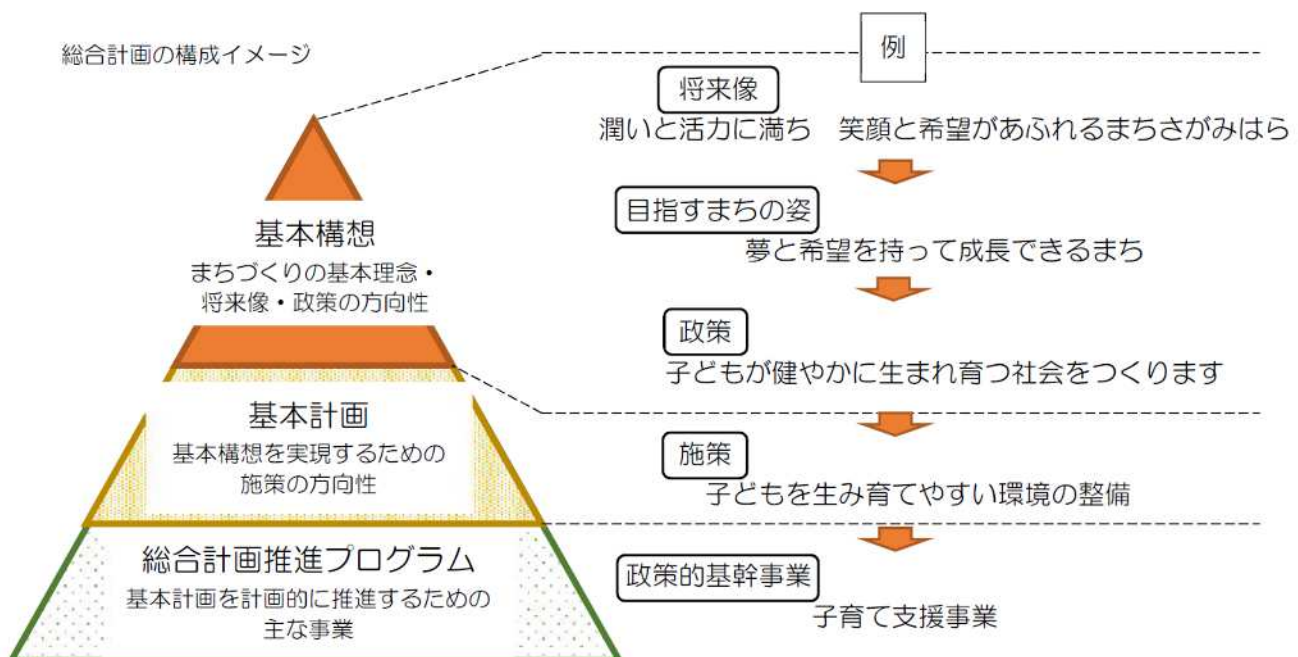
1 総合計画推進プログラムの策定の背景

本市では令和2年3月に「未来へつなぐ さがみはらプラン～相模原市総合計画～」を策定し、「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」を将来像に掲げ、その実現に向けて施策の推進を着実に図ってきました。

一方で、本市の生産年齢人口は減少し大幅な市税収入の増加を見込めない中で、義務的経費の増大や老朽化が進む公共施設の長寿命化等に対応する必要があり、長期財政収支の推計による多額の歳出超過が見込まれるなど、本市の厳しい財政状況を踏まえ、令和3年4月には行財政構造を抜本的に改革するための「相模原市行財政構造改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定するとともに、近年の著しい社会経済情勢の変化に的確に対応するため、総合計画実施計画の在り方についても見直し、「相模原市総合計画推進プログラム」（以下、「推進プログラム」という。）を新たに構築しました。

改革プランに沿い、歳入の確保や歳出の適正化を始めとする様々な改革に取り組んできた結果、財政健全化の目標の早期達成が見込める状況になったことから、改革プランについては令和6年度末をもって終了となり、令和7年度に将来を見据えた持続可能な都市経営を推進するための「さがみはら都市経営戦略」（以下「都市経営戦略」という。）を新たに策定しました。

推進プログラムは、この都市経営戦略と連携・整合を図りながら、引き続き、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、本市の将来像の実現に向け構築していくものです。

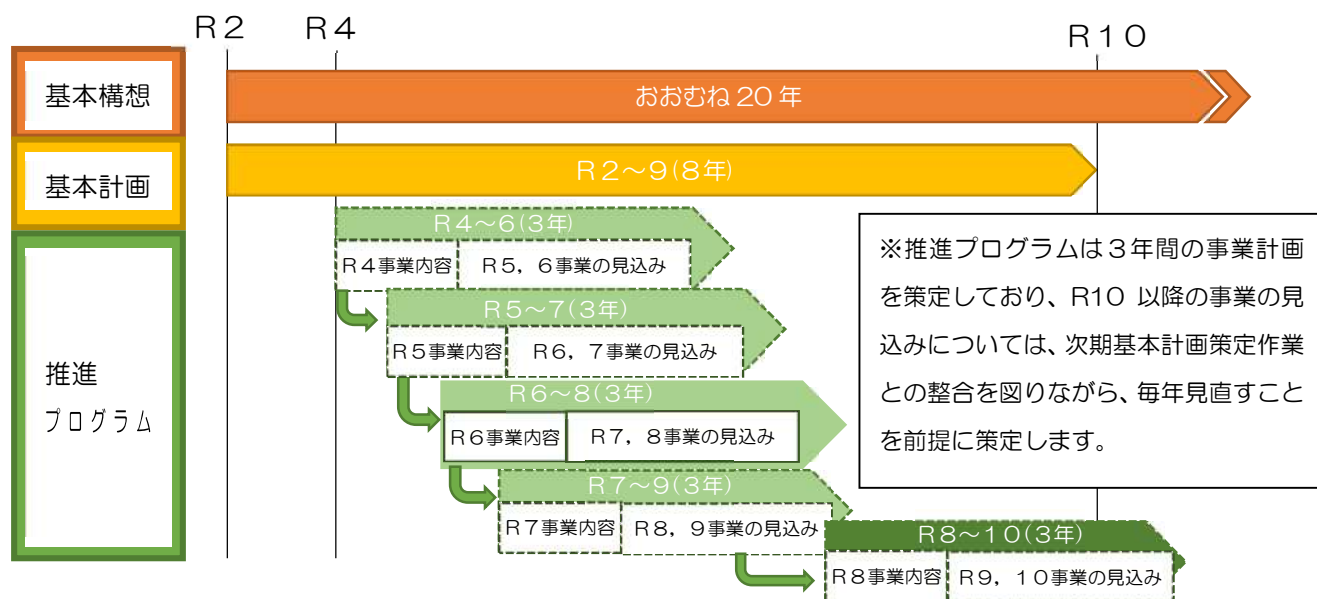


2 推進プログラムの概要

推進プログラムでは、総合計画に定める将来像の実現に向け、今後3年間の市政運営に当たっての基本的視点、施策推進に向けて取り組む主な事業(以下「政策的基幹事業」という。)等を設定します。

また、総合計画においては、取組の成果を市民に分かりやすく公表するとともに、継続的な改善活動による効果的・効率的な計画の推進を図るため、総合計画基本計画に数値目標を定め、施策等の達成度を評価・検証する進行管理を行うこととしています。

推進プログラムにおいては、この考え方を踏まえ、総合計画の進行管理の結果や社会経済情勢の変化、改革プランに基づく改革内容を踏まえながら施策を推進できるよう、推進プログラムを毎年度見直ししながら、次年度における予算編成や組織・定数編成を行うこととします。また、次期の推進プログラムの策定に当たっては、市民意見の聴取を行い、意見の反映に努めます。



3 新・相模原市総合計画実施計画との違い

新・相模原市総合計画の実施計画は、基本計画の期間を前期・中期・後期の3つの期間に分け、3年間の事業計画を都度策定してきました。実施計画においても“現行制度や社会情勢等が大きく変化した場合には、実態と計画のかい離を是正するため、必要に応じて計画内容の見直しを行うことがあります。”としていましたが、推進プログラムは、3年の事業計画を毎年度更新し、見直す前提であることが大きく異なります。

また、実施計画では、基本計画を計画的に推進するため、非常に広範な事業を掲載していましたが、政策的基幹事業は施策の効率的・効果的な推進の中心となるものを抽出・パッケージ化しながら、掲載する事業数を絞っていることも特徴の一つとして挙げられます。

4 政策的基幹事業の決定

本市の行う全ての事務事業は、将来像の実現に向けて、戦略的かつ計画的に実施する必要があります。推進プログラムでは、基本計画に示した施策に即して、その施策を効率的に推進するため、129の事業を政策的基幹事業として決めました。

■ 政策的基幹事業の定義 ■

推進プログラムの政策的基幹事業となる事業は、令和8年度から令和10年度までの3か年の間に実施を予定する事業のうち、次の基準に該当するものとします。

- 基本計画の施策分野別基本計画の成果指標の目標達成に大きく資すると考えられる事業
- 基本計画の分野横断的に取り組む重点テーマの指標に大きく資すると考えられる事業
- 成果指標・指標と結びつけることは難しいが、基本計画の推進に大きく資すると考えられる事業
- その他市長が特に認める事業
 - ・ 基本計画の計画期間内に実施することにより、市民ニーズに的確に応えることができ、かつ、資源投入効果が十分に期待できる事業
 - ・ 施設の複合化や多機能化など再編・再配置により床面積とコストの削減につながる事業

【政策的基幹事業のポイント】

- 市が行う全ての事務事業は、将来像の実現のために必要ですが、その中でも特に必要となるものを精選し、施策の効率的・効果的な推進の中心となるものを政策的基幹事業としています。なお、法定受託事務や公共施設の維持管理など市の裁量の余地なく実施する事業は対象から除外し、市が主体的に行っている取組を精選しています。
- 推進プログラムでは政策的基幹事業の当該年度における具体的な取組内容を掲載するほか、施策推進に向けて取り組む政策的基幹事業については、その後2年間の目標、中間目標(マイルストーン)を定め、施策の推進に向けた取組を行うこととします。
- 政策的基幹事業は事業の進捗を管理し、毎年度の推進プログラムの策定に合わせ、事業効果や改革プランにおける抜本的な改革等を考慮して事業手法の見直し等を図るものとします。

第2 基本的視点等

1 市政運営に当たっての基本的視点

基本計画に定める施策の推進に係る基本的な方針を基に、計画期間中の各施策分野の共通的な基本的視点を次のとおり定めます。

また、社会経済情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタルの活用による更なる行政サービスの向上・事務の効率化や地方創生の加速化・深化が求められています。

各事業を推進するに当たっては、施策分野にかかわらず、基本的視点を持ちながら取り組むとともに、地域課題の解決に向けたデジタルの活用を検討することとします。

■ SDGsを踏まえた施策の推進

国連において採択された、「2030アジェンダ」に掲げられた「持続可能な開発目標(SDGs)」は、国際社会全体の普遍的な目標であり、地方自治体は積極的に取り組む必要があります。

各施策の推進に当たっては、誰一人取り残さないSDGsの理念や目標を踏まえ、包括連携協定を締結している企業・大学やSDGsパートナーなどの多様な主体との連携・協働や分野横断的な取組を進め、共生社会の実現や気候変動の対策など分野横断的な視点を持ちながら、複数分野の統合的向上を推進することとします。

■ シビックプライドの醸成

市民や本市に関係する様々な人々が本市に対する誇り、愛着及び共感を持ち、まちのために自ら関わっていかうとする気持ちを持つことが、協働によるまちづくりの根幹となる重要な要素です。

皆で担う地域社会の実現に向けた視点を持って取組を進めるとともに、本市の活力や魅力の向上に資する取組を着実に推進することとします。

■ 持続可能な都市経営の推進

改革プランは早期に終了しましたが、引き続き、不断の行財政改革に取り組みつつ、必要な施策をより効果的かつ着実に推進し、多くの人や企業に選ばれる魅力的なまちづくりを進める必要があります。時勢への柔軟な対応を図る観点から、ニーズに即した新たな取組をルールに基づき、積極的に検討し推進します。

2 特に重点的に力を入れる取組

本市が推進する様々な施策は将来像の実現のために必要ですが、推進プログラムでは、その中でも市が行う特に必要となるものを精選し、「特に重点的に力を入れる取組」として定めることとします。

人口減少、少子高齢化が進行する中においても将来にわたり市民が安全で安心して暮らせる社会を実現する必要があることから、基本計画に定める「分野横断的に取り組む3つのテーマ(少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策)」を特に重点的に力を入れる取組と定め、該当する取組などへの資源の集中を図ります。

【少子化対策】

安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備などを行うことで、子どもを生み育てたいと思う市民の想いの実現を目指す

【主な施策分野】

子育て、教育、貧困対策、保健医療、住環境、雇用

【雇用促進対策】

工業、農林業、商業、観光など産業全体の活性化により多様で安定した雇用の場の創出・拡大を図るとともに、就労・労働環境、住環境の整備などを進めることで、20歳代から30歳代までの定住を促進し転出入の均衡を目指すとともに、誰もが活躍できる環境をつくる

【主な施策分野】

子育て、住環境、交通、拠点形成、産業、スポーツ

【中山間地域対策】

移住・定住促進、市民生活の安全・安心の確保、地域づくりの担い手の確保、観光振興などにより、地域の活性化や地域コミュニティの維持を図りながら、社会情勢などの変化に適応したまちづくりを進めることで、将来にわたり安心して暮らせる環境をつくる

【主な施策分野】

災害対策、住環境、土地利用、交通、観光、コミュニティ

総合計画基本計画より抜粋

3 本市の個性を生かす分野

都市部と豊かな自然を併せ持つ本市は、近年の働き方の変化や居住ニーズの変化等から転入超過を達成しているほか、複数の新たなまちづくりの推進など、将来に向けたポテンシャルを有しています。

こうした本市の特性や状況を「個性」と整理し、その個性を生かすことに直結すると考える「子育て」及び「教育」や、将来に向けた税源涵養につながる「まちづくり」において、他都市と比較して優位性を高められるような特徴的な施策を企画・立案し、総合計画推進プログラムに位置付け着実に推進していきます。

なお、ここに挙げた分野の他、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を的確に捉えるとともに、子どもからシニア世代まで「誰一人取り残さない」という視点を持ちながら、必要となる施策を推進していきます。

4 「特に重点的に力を入れる取組」と「本市の個性を生かす分野」の関係性

本市では、国が進める地方創生の視点と重ね、「第2次相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「特に重点的に力を入れる取組」を定め、取り組んでいます。

また、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ禍において浸透した子育て環境を重視した居住環境から職住近接にニーズが戻ったことによる都心回帰の動きや、経済活動が再開したことによりまちの賑わいが回復してきたことなど、ポストコロナにおける社会的な変化や方向性を分析し、将来に向けた取組を見極めていく必要が生じてきました。

こうしたことから、重点施策において「特に重点的に力を入れる取組」に加え、「本市の個性を生かす分野」を設定し、取り組んでいくこととします。それぞれの関係性は下の表のとおりです。

	重点施策	
	特に重点的に力を入れる取組 (分野横断的に取り組む重点テーマ)	本市の個性を生かす分野
目的	人口減少・少子高齢化に対応する地方創生の視点に立ち、これらの課題に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的とした「対策」に主眼を置く。	ポストコロナにおけるニーズ、価値観の変化により注目度が高まっている「都市と自然のベストミックス」や、本市の将来のまちづくりの計画などの、本市の個性を効果的に活用した「推進」に主眼を置く。
手法	必要な対策テーマを明確化し、対応策となる取組を、分野横断的に事業単位で選定・パッケージ化し対応。	本市の個性を生かすことに直結する分野を選定するとともに、将来的な税源涵養に繋がるまちづくりに関する分野に基づく取り組みを細々目単位で選定し対応。
取組・分野	・少子化対策 ・雇用促進対策 ・中山間地域対策	・子育て分野 ・教育分野 ・まちづくり分野

重点施策を中心に、政策的基幹事業に位置付けた施策を推進し、総合計画に掲げる将来像である「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現を目指します。

第3 分野横断的に取り組む重点テーマに基づき取り組む主な事業

将来像と目指すまちの姿の実現に向け、人口減少、少子高齢化が進行する中においても将来にわたり市民が安全で安心して暮らせる社会を実現するため、基本計画では3つのテーマを定め、分野横断的に取り組むこととしています。

これらの推進に向けては施策分野にとらわれず様々な取組を進める必要がありますが、テーマごとにその中でも特に推進に資すると考えられる事業を政策的基幹事業として決めました。

【重点テーマの記載例】

テーマ1 少子化対策

【基本的方向】

- 子どもが健やかに生まれ育つ社会の実現に向け、地域や関係機関等との連携による、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり、子どもの未来を切り拓く力の育成、一人ひとりの個性が尊重され成長できる環境づくりなどに取り組めます。
- 妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組めます。

【計画期間中の取組の方向性】

- ① 子育てしやすい環境づくりを推進
- ② 仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチを実施

【取組の】

基本計画における基本的方向を掲載しています



基本的方向を踏まえた計画期間中の取組の方向性を示します

【取組の方向性に基づく少子化対策事業】

令和8年度当初予算 ●百万円

事業名	事業内容	事業内容		事業所定
		令和8年度	令和9年度	
社会全体で子育てを応援する補償強化パッケージ	社会全体で子育てを応援する補償強化パッケージ	令和8年度	令和9年度	令和10年度
子育て応援（サポート）の充実	社会全体で子育てを応援する補償強化パッケージ	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校生活支援（学校サポート）の充実	学校生活支援（学校サポート）の充実	令和8年度	令和9年度	令和10年度

方向性を踏まえ取り組む事業と年度毎の具体的な取組等を示します。また、令和10年度以降も取組を続けるものは で表現しています。

テーマ1 少子化対策

【基本的方向】

- 子どもが健やかに生まれ育つ社会の実現に向け、地域や関係機関等との連携による、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり、子どもの未来を切り拓く力の育成、一人ひとりの個性が尊重され成長できる環境づくりなどに取り組みます。
- 妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進などに取り組みます。

【計画期間中の取組の方向性】

- ① 子育てしやすい環境づくりを推進
- ② 仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチを実施

【取組のイメージ】



【取組の方向性に基づく少子化対策事業】

令和8年度当初予算

3,613百万円

事業名	事業内容	事業内容	事業想定		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
社会全体で子育てを応援する機運醸成パッケージ					
	子育て応援パスポートの実施	社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、子育て応援パスポートを導入し、市内事業所等をはじめとした多様な主体が子育て応援に取り組みやすい環境を整備する。	【中長期】社会全体で子育てを応援する機運の醸成に向けた取組の実施 子育て応援パスポートによる取組の実施		
拡充	学校生活支援員（学校サポーター）の配置	通常の学級において、支援を必要とする児童の情緒面及び生活面でのサポートを行うため、学校生活支援員（学校サポーター）を配置する。	【中長期】支援が必要な子どもへの支援体制の充実 学校生活支援員（学校サポーター）の配置と拡充		
	子育て応援条例	社会全体で子育て世代を応援する意識を育み、結婚や子育てを希望する人がその希望を叶えることができ、社会に温かく見守られながら安心して子育てすることができる社会を実現するための条例を制定・施行する。	【中長期】社会に温かく見守られながら安心して子育てすることができる社会の実現 条例の施行 周知及び関連事業の実施		
	さがみはら津久井産材を活用した出生時プレゼント	さがみはら津久井産材を活用したプレゼント「ラトル（がらがら）」を出生時にプレゼントし、社会全体で祝福し子育てを応援されていることを感じてもらうとともに、シビックプライドの向上につなげる。	【中長期】社会全体で子育てを応援する機運の醸成に向けた取組の実施 出生届出時にラトルをプレゼント		
新規	プレコンセプションケアの普及啓発及び妊娠前の健康管理支援	ライフステージに応じた健康管理や、子どもを望む方への支援を効果的に図るため、民間事業者と連携した取組を実施する。	【中長期】思春期以降の方への切れ目のない健康支援の強化 性や妊娠に関する正しい知識等の普及啓発及び相談支援の強化		
子どもの居場所づくりパッケージ					
	子どもの施設使用料等の無料化	子どもの居場所づくりの推進や子育て世帯の経済的な負担軽減の観点から、子ども（市内在住・在学の小中学生及び全ての未就学児）のスポーツ施設及び生涯学習施設の個人利用について、施設使用料・利用料金を無料とする。	【中長期】子どもの居場所づくりの推進と子育て世帯の経済的な負担軽減 施設使用料等の無料化		
	子育て応援公園の整備	利用者ニーズに対応した公園施設の改修・更新を実施することにより、子育て世帯に対する公園の魅力向上を図る。	【中長期】子育て世帯向けの魅力ある公園づくりを推進 【淵野辺公園】トイレの改修 【相模大野中央公園】水景施設の改修、トイレの改修 【相模原麻溝公園】ロング滑り台の設置		
	子どもの遊び場事業	市内各所において移動式の子どもの遊び場事業を展開し、子育て家庭への負担軽減や支援の充実を図る。	全天候型の遊び場など、市民ニーズに合った遊び場の検討・整備 移動式子どもの遊び場の展開		
	子育て広場事業	既存の子育て広場事業等の周知を電子母子健康手帳アプリと連携することにより、参加者の利便性向上を図り、子育て世帯の不安解消等につなげる。	【中長期】子育ての不安解消や地域の子育て力の向上 アプリによるイベント等の周知		
新規	朝の居場所づくり	小学校の一部スペースなどで登校時間前に児童を見守る環境を作り、児童の安全の確保・子育て世帯の負担軽減を図る。	【中長期】子どもの居場所づくりの推進と子育て世帯の経済的な負担軽減 モデル事業実施		

子育て世帯の負担軽減パッケージ			
拡充	こども医療費助成制度の実施	高校生世代までの医療費の自己負担額について助成し、小児等の健康の保持と保護者の経済的な負担の軽減を図る。 (子育て世帯の経済的負担軽減等の観点も踏まえ、高校生世代の所得制限及び中学生以上の一部負担金を撤廃する。)	【中長期】小児の健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減 高校生世代までの医療費の自己負担額について助成
	さがみはら休日一時保育事業	保育所等が閉所している休日(日曜、祝日)に、理由を問わず児童を預けることが出来る「さがみはら休日一時保育事業」を実施する。	【中長期】親の育児負担を軽減 施設の運営
	父親の育児力の向上	父親の産後休暇・育児休業の取得促進と合わせて、育児力の向上につながる講座等を実施し、母親のワンオペによる負担軽減を図る。	【中長期】男性の育児力の向上 父子を対象とした事業等の展開
	産後ケア事業の充実	産後ケア事業を必要とする全ての人が利用できるような体制を整備するとともに、利用者負担額の軽減を図る。	【中長期】産前・産後の支援の充実 対象者拡大、利用者負担額の軽減、産後ケアの周知強化
拡充	子育てにやさしい公共施設づくり	保護者が安心して子どもを連れて来庁できるよう授乳室を公共施設に設置し、保護者の負担軽減を図るとともに、子育て世代を応援する機運を醸成させる。	【中長期】子育て施設の充実 授乳室の設置
	拡充	市立小学校・義務教育学校(前期課程)の学校給食費の負担軽減	【中長期】学校給食費の保護者の経済的負担の軽減 市立小学校及び義務教育学校1年生の学校給食の無償提供
拡充	低所得者世帯及び多子世帯を対象とした学習塾代の支援	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子ども自身が望む学校へ進学できるよう、生活保護世帯を含む就学援助を受けている世帯や多子世帯の中学校3年生及び義務教育学校9年生の学習塾代等を支援する。	低所得者世帯及び多子世帯を対象とした学習塾代等の支援
新規	市立児童クラブの受入れ年齢の拡大	近年の共働き家庭の増加等、子どもたちを取り巻く社会環境が変化する中で、全ての子どもたちが安全・安心に過ごせる放課後の子どもの居場所の確保を総合的に進める必要があることから、受入れ年齢をできるだけ早期に6年生まで拡大する。	【中長期】子育て施設の充実 受け入れ場所、施設職員の確保
子育てDXの推進パッケージ			
	電子母子健康手帳アプリ事業	紙媒体の母子健康手帳と併用して、子どもの健診結果や予防接種歴等の記録を補助的にクラウドで保存し、母子健康手帳の紛失等の際の体制を整備する。また、アプリケーションの配信機能を利用し適時情報を発信することにより、情報提供の手段を充実させる。	【中長期】子育てに係る行政手続等のDX化による利便性の向上 アプリによるイベント等の周知、オンライン予約受付
新規	教育メタバースの導入	すべての児童生徒が安心して過ごせる、魅力ある温かい学校づくりの推進を前提とし、不登校児童生徒をはじめ市内の全児童生徒にとって、体験や学びのきっかけにつながるメタバースを整備し、個々の状況に応じて学べる環境の構築を図る。	【中長期】市内の児童・生徒へ多様な学びの場を確保 メタバースの構築 野外体験教室の事前学習等に活用 不登校対策に活用

仕事と子育ての両立支援パッケージ		
雇用促進対策連携 認定取得企業支援事業	くるみん認定の取得を目指す市内企業に対して、職場内の働きやすい環境の整備のための費用に対して補助するとともに、企業のマンパワーや知識不足を補うためのアドバイザー派遣を行い、認定取得の伴走支援を行う。	<p>【中長期】従業員の子育て支援を行う企業の拡大、育児休業等の取得促進</p> <p>【中長期】女性の正規雇用率の増加</p> <p>くるみん認定取得を目指す企業等を支援</p>
雇用促進対策連携 保育士等人材確保推進事業	市就職支援センターの保育士等就職支援コーディネーターによる窓口相談機能を強化するとともに、市内の保育士人材確保に資する就職説明会等の充実を図る。また、保育士の確保と定着を目的として、保育士等の宿舍を借り上げる法人に対する家賃補助の拡充を図る。	<p>保育士等就職支援コーディネーターによる定着・就労支援</p> <p>保育士等の家賃補助の拡充</p>
新規 雇用促進対策連携 女性就職支援事業	子育て等で仕事を中断した女性に、個別相談やセミナー、スキルアップ講座の提供等、就職へ向けた支援を行う。	<p>個別相談、セミナー、スキルアップ講座 等</p>
若者支援パッケージ		
出会いの機会創出事業	結婚を希望する若者に出会いの機会を提供し、結婚の希望を叶える取組を推進する。	<p>【中長期】少子化対策の推進、移住・定住の促進</p> <p>婚活イベントの実施</p>
若い世代のライフデザイン支援事業	学生や20代30代の若者に対し、ライフデザインセミナー等を実施し、若者が早期に自身のライフプランについて考えるきっかけを与える。	<p>【中長期】若い世代への支援、少子化対策の推進</p> <p>ライフデザインセミナー等の実施</p>
結婚新生活・移住定住支援事業	新婚世帯等に対して、新生活に向けた引っ越し費用を補助することで、若い世代の経済的負担を軽減するとともに、本市への移住や定住を促進する。	<p>【中長期】若い世代の支援、移住・定住の促進</p> <p>補助事業の実施</p>
住宅施策パッケージ		
子育て世帯等中古住宅購入・改修費補助事業	子育て世帯や若年世帯が中古住宅を購入する際に要する費用の一部又は子世帯が親世帯と同居するために親世帯が所有する住宅を改修する際に要する費用の一部を補助する。	<p>【中長期】移住・定住の促進</p> <p>補助事業の実施</p>

テーマ2 雇用促進対策

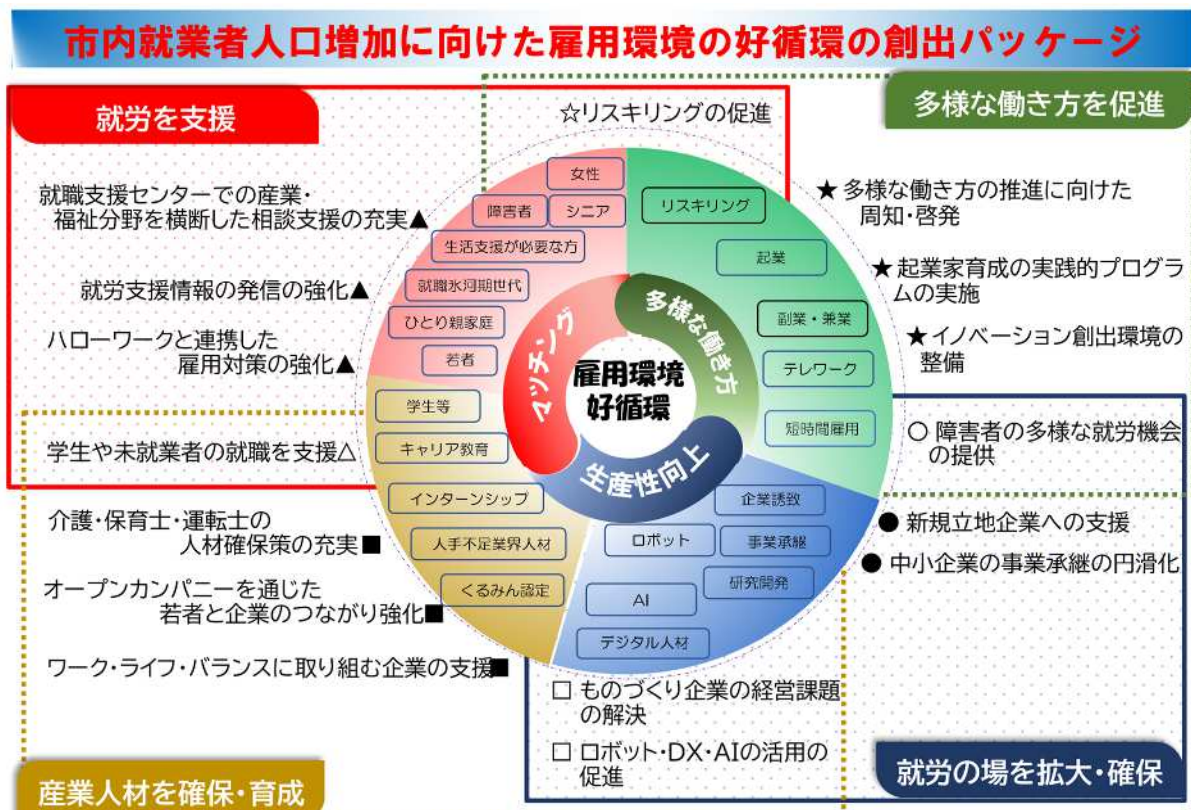
【基本的方向】

- AI、ロボットなどの先端技術の活用による様々な産業分野の成長や新産業の創出の促進により、新たな雇用の場の創出や転出超過世代の定住促進・就労支援など、多様で安定した雇用の確保などを図ります。
- 地域の強みを生かした雇用の場の拡大に向け、リニア中央新幹線や圏央道インターチェンジへのアクセス道路など広域交通ネットワークの形成を図るとともに、多様な機能が集積する広域的な拠点や地域特性を踏まえた拠点の形成などを進めます。
- 妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい住環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進などに取り組みます。

【計画期間中の取組の方向性】

- ① 就労支援策の充実・発信強化
- ② マッチング強化
- ③ 生産性の向上 (RXの推進等)
- ④ 就労環境の向上
- ⑤ 新たなしごと創出・拡大
- ⑥ 女性就業者拡大

【取組のイメージ】



【取組の方向性に基づく雇用促進対策事業】

令和8年度当初予算 1,097百万円

事業名	事業内容	事業内容	事業想定	
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
就労支援策の充実・発信強化パッケージ				
市就職支援センターの分野横断的な支援	市就職支援センターの産業・福祉等の分野横断的な支援の充実を図る。	分野横断的な就労支援 生活困窮者・生活保護利用者 保育士人材確保 介護人材確保 高齢者等		
就労支援総合ポータルサイトの運営	市の就労支援情報等を集約したポータルサイトを設置し、市民へのワンストップによる情報発信を強化する。	サイト運営		
ハローワークとの連携強化	ハローワークと連携した事業の拡充やタイアップによる支援策の発信強化を図る。	協議に基づく事業展開		
障害者の短時間雇用創出等	週20時間未満で働く障害者雇用の求人開拓や求職者とのマッチング、定着支援を行うとともに、若年無業者の職場体験受け入れ企業の拡大を図る。また、就労支援や雇用促進を目的とした普及啓発を実施する。	短時間求人開拓、就労支援機関と連携したマッチング・定着支援、普及啓発		
重度障害者等就労支援特別事業	重度障害者等に対し、障害福祉サービスでは認められない通勤や職場等における支援の充実を図る。	障害福祉サービス事業所からのヘルパー派遣による就労支援		
マッチング強化パッケージ				
拡充 少子化対策連携 保育士等人材確保推進事業	市就職支援センターの保育士等就職支援コーディネーターによる窓口相談機能を強化するとともに、市内の保育士人材確保に資する就職説明会等の充実を図る。保育士等の定着・就労支援を図る。また、保育士の確保と定着を目的として、保育士等の宿舎を借り上げる法人に対する、家賃補助の拡充を図る。	保育士等就職支援コーディネーターによる定着・就労支援		
		保育士等の家賃補助の拡充		
介護人材確保定着育成事業	介護未経験の求職者への研修・就労支援による人材確保に加え、現職職員向けの相談事業を実施し、定着促進を図る。	介護未経験の求職者への研修・就労支援 現職職員向けの相談事業		
運転士確保対策事業	バスやタクシーの運転士の確保に向けた広報活動や就労支援のイベントなど、職業相談窓口や関係団体と連携した取組を実施する。	広報活動、就労支援のイベント		
学生・新卒未就職者等就労支援事業	地元企業の求人情報を掲載した就職支援サイト「サガツクナビ」を運営するとともに、企業と大学生の交流会等を開催し、地元企業への就職を希望する学生を支援する。若者の市内定着促進や関係人口の創出に向け、オープンカンパニーを通じた学生と地域・企業とのつながりや中高生を対象とした地域企業との交流イベントを実施する。	サガツクナビを活用した情報発信 地元企業と学生とのマッチング事業 学生と企業との交流促進 中高生向け交流イベント		
拡充 事業承継支援事業	中小企業の事業承継を円滑に進めるための相談業務やセミナー開催のほか、マッチング支援に係る取組を実施する。	相談業務、普及・啓発、セミナーの開催、支援機関等との連携 マッチング支援に係る取組		
生産性の向上（RXの推進等）パッケージ				
新規 RX促進支援事業	ロボット等による社会変革（RX：ロボティクス・トランスフォーメーション）の実現に向けて、市内企業に対してロボット・DX・AIの活用促進による人手不足の解消や生産性向上を図るとともに、ロボットと人が共存するロボットフレンドリーな環境構築に取り組む。	ロボット・DX・AIの活用促進		
		新しいロボットビジネスが創出される環境構築		
		ロボットフレンドリーな環境構築支援		
中小企業研究開発支援事業	中小企業の技術強化を図るため、研究開発を支援する。	研究開発のための補助事業		
ものづくり企業総合支援事業	ものづくりを中心とした企業の経営相談を通じ、製品・技術開発、販路開拓等の経営課題の解決を支援する。	企業訪問・経営相談・販路開拓支援		
リスキリング推進事業	企業のリスキリング促進のため、セミナー等を開催する。	セミナー等の実施		

就労環境の向上パッケージ				
	<p>少子化対策連携</p> <p>認定取得企業支援事業</p>	<p>くるみん認定の取得を目指す市内企業に対して、職場内の働きやすい環境の整備のための費用に対して補助するとともに、企業のマンパワーや知識不足を補うためのアドバイザー派遣を行い、認定取得の伴走支援を行う。</p>		<p>認定取得を目指す企業支援</p>
新たなしごと創出・拡大パッケージ				
	<p>起業家創出事業</p>	<p>優れたアイデアを持ち、株式上場等を目指す成長意欲の高い人材を相模原から輩出することを目的に、経験豊富なメンターによる支援など、起業家の成長に必要な実践的なプログラムを実施する。また、神奈川県と連携した、相模原市を中心とする県央地域における広域的スタートアップ支援組織の構築を図る。</p>		<p>起業家創出事業の実施</p> <p>広域的スタートアップ支援組織の構築</p>
拡充	<p>イノベーション創出促進事業</p>	<p>起業家や事業者、学生、研究者など多様な人材の交流によるイノベーションの創出を目的とした施設の運営、新技術などの社会実装プロジェクトチームの形成、企業間のオープンイノベーションの促進、ベンチャー・スタートアップ企業の進出・事業拡大支援を行う。</p>		<p>拠点運営</p> <p>オープンイノベーションプログラム</p> <p>ベンチャー・スタートアップ企業の進出支援</p>
	<p>工業集積促進事業</p>	<p>本社機能の移転ならびに、工場を新・増設する市内外企業に対して奨励金を交付するなど、立地に向けた相談支援を行う。</p>	<p>第5期STEP50の運用、新たな産業集積促進施策の検討</p>	<p>新たな産業集積促進施策の実施</p>
女性就業者拡大パッケージ				
新規	<p>女性採用活動支援事業</p>	<p>女性の採用を進めたい企業に、専門家を派遣し、職場環境の改善等、個別支援を通じて、女性に選ばれる企業づくりと採用力の向上を図る。</p>		<p>コンサルティング支援</p>
新規	<p>少子化対策連携</p> <p>女性就職支援事業</p>	<p>子育て等で仕事を中断した女性に、個別相談やセミナー、スキルアップ講座の提供等、就職へ向けた支援を行う。</p>		<p>個別相談、セミナー、スキルアップ講座 等</p>
	<p>女性起業家支援事業</p>	<p>女性の起業促進のため、起業に関する知識・ノウハウの習得等の機会を提供する。</p>		<p>起業に関する知識・ノウハウの習得等の機会を提供</p>

テーマ3 中山間地域対策

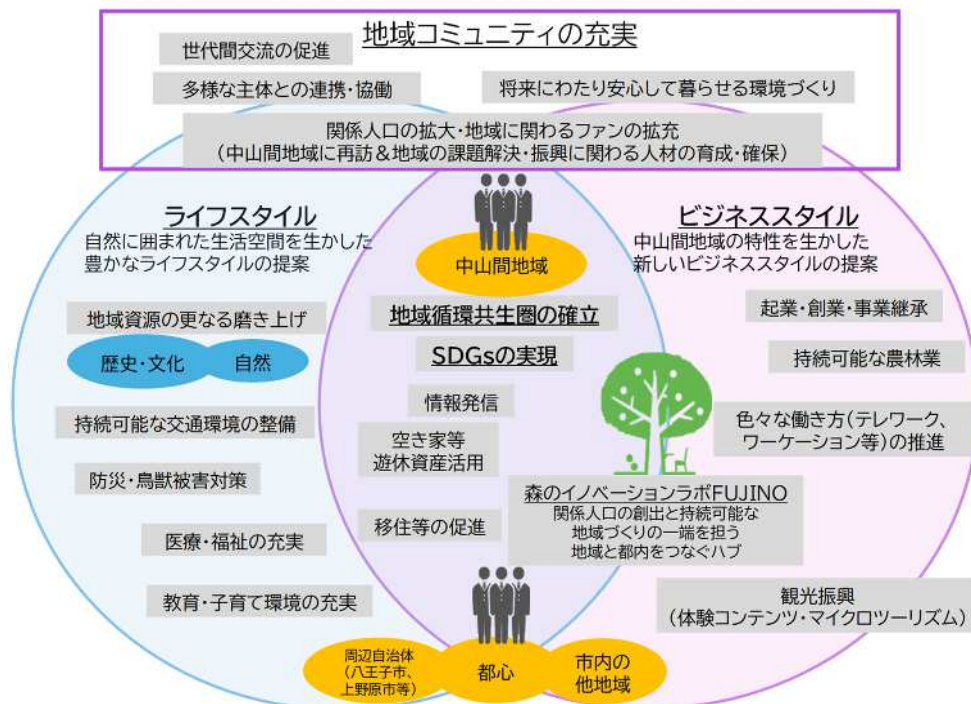
【基本的方向】

- 自然災害などから市民の生命と財産を守り、市民生活の安全性を高めるため、道路等の土砂災害の未然防止や野生鳥獣の適正な管理を進めるとともに、人口減少下においても暮らしの利便性を維持していくため、医療体制の充実・確保、買物弱者支援、公共交通の維持確保、適切な土地利用の誘導などを図ります。
- 地域のにぎわいの創出や多様な人との交流を進めることで、移住・定住の促進を図るとともに、交流・関係人口の創出・拡大に向け、広域交通ネットワークを生かし、津久井地域が持つ豊富な自然や歴史、文化などを活用した観光振興やシティプロモーションを展開します。
- 多様な主体との連携・協働による地域づくりを進めるため、移住・定住者や若い世代など新たな担い手の掘り起こしと育成に取り組めます。

【計画期間中の取組の方向性】

- ①人口減少・少子高齢化に対応した豊かなライフスタイルの実現
- ②既存ストックの活用、森林・農地の保全、新たなビジネスの創出
- ③移住・定住の促進及び、交流・関係人口の創出・拡大
- ④地域の特徴を生かした新たなビジネス拠点づくり

【取組のイメージ】



【取組の方向性に基づく中山間地域対策事業】

令和8年度当初予算 1,080 百万円

事業名	事業概要	事業内容		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
①移動支援パッケージ				
・津久井地域移動支援サービス事業運営費補助金交付事業 ・高齢者等移動支援事業（介護予防事業送迎けんこう号運行事業） ・相模原市地域おでかけサポート推進事業	津久井地域の福祉有償運送事業者への運営費助成、介護予防事業送迎けんこう号運行事業や移動支援を行う地域のボランティア団体への活動支援等を行うことにより、津久井地域で公共交通機関を利用することが困難な高齢者や障害者の移動手段の確保・充実を図る。	【中長期】地域の実情に応じた移動手段の確保		
		津久井地域移動支援サービス事業運営費補助金交付事業の実施		
		高齢者等移動支援事業（介護予防事業送迎けんこう号運行事業）の実施		
中山間地域の交通モード再編事業	乗合タクシー実証運行の内容検証・改善	乗合タクシー実証運行実施	中山間地域全体での乗合タクシー本格運行の実施	
		公共ライドシェア導入検討	公共ライドシェア導入	
移動支援ブックの改訂・配布・活用	移動支援ブックを配布・活用し、地域住民の移動手段に対する理解促進を図る。	移動支援ブックの改訂・配布・活用		
②鳥獣被害対策パッケージ				
ドローンを活用した野生鳥獣対策事業	ドローンを活用した野生鳥獣の実態把握や追い払い、ヤマビル対策等を実施し、野生鳥獣被害の減少を図る。	【中長期】野生鳥獣による生活者、農業従事者の被害の減少		
		R8までの実施状況を踏まえた事業の検証	検証結果に基づく取組の実施	
		ドローン操縦者の確保（資格取得支援）、ドローン機体調達		
		ヤマビル対策事業の実施		
		広域防護柵設置管理		
③医療提供体制パッケージ				
・中山間地域の医療の在り方検討事業 ・訪問型オンライン診療事業 ・診療所の再編・再整備事業 ※診療所の再編・再整備事業は、長寿命化事業として実施	高齢化の進行等に伴う通院困難や医療従事者の安定的な確保が難しいことなど、医療に関わる課題がある中で、今後も住み慣れた地域で安心して医療サービスが受けられるよう、地域の特性を踏まえた持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討や取組を進める。	【中長期】通院困難な高齢者や、医療従事者の確保などの課題への対応		
		中山間地域の医療の在り方の検討	訪問型オンライン診療実証事業の実施	検証結果に基づく取組の実施
		内郷診療所修繕 藤野診療所基本・詳細設計	千木良診療所を内郷診療所に統合 藤野診療所再整備（工事）	日連診療所を藤野診療所に統合
④放課後の子どもの居場所パッケージ				
放課後児童健全育成事業	中山間地域の市立児童クラブの対象年齢の拡大検討や、子どもの居場所について検討することにより、子育て環境の充実や小学生の放課後の健全育成を図る。	【中長期】地域特性に配慮した放課後の子どもの居場所の確保		
		モデル事業の検証結果等を踏まえた対象年齢拡大		
⑤ワーケーション推進パッケージ				
ワーケーション推進事業	リモートワーク環境整備・プランの造成の支援を行う補助制度により、中山間地域の資源を活かしたチームビルディングなどに資するワーケーションの推進を図る。また、相模原市でのワーケーション滞在イメージを醸成し、ブランディングすることを目的に情報発信を実施するための特設ページの管理及び効果的な運用を図る。	【中長期】豊富な市内観光資源を活用したワーカーの受け入れ		
		【中長期】観光目的以外の誘客を取り込んだ観光の活性化		
		事業者による環境整備の充実に対する補助	専用ページの作成・広告配信等を活用した情報発信	検証結果に基づく取組の実施
		R8までの実施状況を踏まえた事業の検証		
⑥森林活用推進パッケージ				
週末森林体験講座	林業に適さない自然林をフィールドとした森林体験講座の実施を通じて、本市の森林や地域に関心や関わりをもつ人を増やし、「里山の担い手集団の形成」を目指す。また、将来的なコミュニティビジネス創出や、中長期的なさがみはら津久井産材の高付加価値化も期待する。	【中長期】里山の担い手集団の形成		
		【中長期】コミュニティビジネスの創出		
		【中長期】さがみはら津久井産材の高付加価値化		
		週末体験講座（本市の森林に対するファンや顧客の獲得、里山に関わる人材創出）		
		講座終了後のフォローアップ（SNS等によるつながりづくり、情報発信や活動支援）		
				次年度以降の取組について検討
木質バイオマスボイラー導入事業	第2次相模原市地球温暖化対策計画（改定版）に掲げた取組の推進・加速化を図るため、再生可能エネルギー促進の1つである木質バイオマスボイラーを青根緑の休暇村いやしの湯に導入する。	青根緑の休暇村いやしの湯への木質バイオマスボイラーの設置		

⑦移住・定住促進(里まち移住)パッケージ		
拡充 里まち移住・定住促進事業	移住・定住に関する相談、物件の掘り起こし及びお試し移住事業などの取組を推進することにより、中山間地域への移住・定住人口を確保し、地域の活性化及び地域コミュニティの充実を図るとともに、移住・定住先となる物件の確保を目的とした空き家の家財処分等に対する補助制度を導入する。	<p>【中長期】移住・定住促進による地域の活性化、コミュニティの充実</p> <p>里まち移住事業実施(情報発信、日帰り体験ツアー、宿泊を伴うお試し移住、物件掘り起こしほか)</p> <p>家財処分等補助制度の実施</p> <p>事業全体の検証・見直し</p> <p>次期移住・定住促進事業の実施</p>
⑧情報発信パッケージ		
緑区特設サイト中山間地域魅力発信事業	デジタルスタンプラリーの実施や地域イベントの掲載、SNSを活用したキャンペーンの実施、タイムリーな情報発信の体制構築などにより、特設サイトの魅力を向上させ、交流・関係人口の拡大のための情報を発信する。	<p>【中長期】情報発信ツールを用いた関係人口の拡大</p> <p>特設サイトの魅力向上</p> <p>SNS等を活用したイベント、キャンペーンの実施</p> <p>タイムリーな情報発信のための体制構築</p>
⑨プレジャー推進パッケージ		
新規・拡充 プレジャー推進事業 ※津久井湖観光センター再整備事業については、中山間地域の主要観光拠点施設等のあり方・機能強化の検討としても実施	既存の観光資源を活用したビジネスと親和性のあるコンテンツの販売を行うとともに、観光誘導に向けた情報発信及び受入環境整備を行い、地域で自走可能な体制構築を目指す。	<p>【中長期】リニア開通等を契機に増加するビジネス客が観光資源に流入</p> <p>【中長期】ニーズ増加による新たな観光資源の開発や受入環境の充実</p> <p>津久井湖観光センター再整備事業</p> <p>大型横断幕の設置</p> <p>観光トイレ等の改修による受入環境整備</p> <p>観光バス運行事業(実証実験)</p> <p>観光バス運行事業の実証実験の継続又は本格運行</p>
⑩中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ		
中山間地域への道の駅の設置可能性調査検討事業	令和6年度に行った「相模原市中山間地域における道の駅設置可能性調査検討業務委託」の結果を受け、引き続き道の駅の設置に向けた検討・調整を行う。	<p>【中長期】中山間地域における魅力発信や地域交流の促進</p> <p>【中長期】中山間地域を知ってもらうための更なる魅力発信(地域内外)</p> <p>設置可能性調査検討業務の結果を踏まえた道の駅の設置に向けた調整・検討</p>
中山間地域の主要観光拠点施設等のあり方・機能強化の検討(小原の郷) ※中山間地域振興モデル地区推進事業(小原)としても実施	「地域と来訪者の交流の場」としての賑わいと交流を生み出し、道の駅的な機能を兼ね備えた地域活性化の起点とするために改修(リノベーション)を実施する。	<p>・建物改修工事等の実施</p> <p>・指定管理者の募集・選考・決定</p> <p>一部リニューアルオープン(指定管理者による運営)</p> <p>リニューアルオープン(指定管理者による運営)</p> <p>外構整備等の実施</p> <p>ソフト事業の実施(体験プログラム)</p> <p>ソフト事業の実施(指定管理者による運営)</p>
中山間地域の主要観光拠点施設等のあり方・機能強化の検討(鳥居原ふれあいの館)	令和6年度に行った調査・検討業務委託の結果を踏まえ、地元や関係機関等との調整を行い、施設の特性に合わせた機能の充実・強化を行う。	<p>・施設修繕の実施による利便性の向上(トイレ乾式化)</p> <p>・施設改修工事の設計業務</p> <p>・ソフト事業実施支援の検討(野菜の販路拡充など)</p> <p>・ソフト事業支援</p> <p>・施設修繕の実施による美観の向上(屋根や外壁塗装)</p> <p>・施設内外の改修工事の実施(バリアフリー対策、売場施設の改善)</p>
(再掲) 中山間地域の主要観光拠点施設等のあり方・機能強化の検討(津久井湖観光センター) ※プレジャー推進事業内で実施	令和6年度の県との協議結果を踏まえ、津久井湖観光センターの機能の維持向上に向けた必要な取組を推進する。	<p>・津久井湖観光センター再整備事業</p>
宮ヶ瀬湖湖面活用可能性検討事業	宮ヶ瀬湖フィッシング利用実現可能性に向けた詳細調査の結果を踏まえ、ワカサギ釣りの実施に向けた取組を行う。	<p>ワカサギ釣りの実施に向けた検討・調整</p> <p>ワカサギ試験放流</p> <p>設計(施設、ドーム船ほか)</p> <p>ワカサギ釣りの実施に向けた検討・調整</p> <p>整備(施設)</p> <p>ドーム船実証事業</p> <p>地域振興策の実施</p> <p>ワカサギ釣りの実施に向けた検討・調整</p> <p>ドーム船実証事業</p> <p>地域振興策の実施</p>
ローカル10,000プロジェクトを活用した事業の支援	総務省の制度である「ローカル10,000プロジェクト」を活用した事業者と連携した広報活動を行う。	<p>事業者との連携による広報活動などの実施</p>

①中山間地域振興モデル地区の推進パッケージ		
拡充 ・中山間地域振興モデル地区推進事業（青根） ・観光施設整備事業（青根緑の休暇村いやしの湯） ※観光施設整備事業は、長寿命化事業として実施	地域住民との対話により、公共施設の利活用や機能拡充、地域の強みを活かした事業等を検討し、青根の地域振興に資する取組を推進する。 また、旧青根中学校施設活用事業者との連携を図り、宿泊施設のオープンに向けた取組を推進するとともに、ローカル10,000プロジェクトを活用した事業を実施する。	【中長期】市と地域との対話によるまちの新たな魅力の創出
		青根地域振興策の方針を踏まえた施策の推進（旧青根中学校以外の公共施設に関する取組）
		緑の休暇村エリアのリニューアルに向けた取組の推進
		旧青根中学校施設活用事業に係る高度処理型浄化槽整備工事の実施 旧青根中学校施設活用事業に係る事業者による改装工事の実施 宿泊施設オープン ローカル10,000プロジェクトの活用を検討している事業者と事業実施に向けた調整 ローカル10,000プロジェクトを活用した事業の実施 事業者との連携による広報活動の実施
観光施設整備事業（※長寿命化事業）	青根緑の休暇村いやしの湯について、相模原市一般公共物長寿命化計画に基づき、中規模改修工事等を行う。	青根緑の休暇村いやしの湯の中規模改修工事等の実施
（再掲）木質バイオマスボイラー導入事業	第2次相模原市地球温暖化対策計画（改定版）に掲げた取組の推進・加速化を図るため、再生可能エネルギー促進の1つである木質バイオマスボイラーを青根緑の休暇村いやしの湯に導入する。	青根緑の休暇村いやしの湯への木質バイオマスボイラーの設置
（再掲）中山間地域振興モデル地区推進事業（小原） ※中山間地域の主要観光拠点施設等のあり方・機能強化の検討（小原の郷）としても実施	「地域と来訪者の交流の場」としての賑わいと交流を生み出し、道の駅的な機能を兼ね備えた地域活性化の起点とするために改修（リノベーション）を実施する。	・建物改修工事等の実施 ・指定管理者の募集・選考・決定 ソフト事業の実施（体験プログラム） 外構整備等の実施 一部リニューアルオープン（指定管理者による運営） リニューアルオープン（指定管理者による運営） ソフト事業の実施（指定管理者による運営）
②森ラボ(森のイノベーションラボFUJINO)交流促進パッケージ		
森ラボ交流促進事業	森ラボにおけるビジネス支援やプロジェクト支援、地域おこし協力隊や地域団体との連携を通じて、地域活動の担い手確保支援及び交流促進拠点としての機能を強化し、地域課題の解決を図る。	【中長期】住民等のニーズの的確な把握による交流促進の最大化
		【中長期】森ラボの運営を通じた地域課題の解決
		多様な働き方の提案等による中山間地域の交流促進
		地域おこし協力隊の登用によるICTを活用した地域課題の解決 事業全体の検証・見直し 次期交流促進事業の実施

誰一人取り残さない社会の実現に向けて



2030年を達成期限としたSDGsは、複合的な課題の解決に向けて、多様なステークホルダーが連携して取り組むことが重要であることから、行動変容の促進や、企業・団体等

との連携体制の構築に努め、全市一丸となって推進を図るとともに、SDGsの達成に向けて重要な課題である、「人間の安全保障の推進」「森林の再生と気候変動対策」「都市と自然の共生」「イノベーションの創出」についての取組を推進します。

ここでは、SDGsの理念である持続可能で誰一人取り残さない社会の実現に向けて、推進する取組の方向や主な取組について示します。

【計画期間中の取組の方向性と主な取組】

- ① SDGsの達成に向けて、市民一人ひとりの具体的な行動につなげるための普及啓発を行うとともに、官民連携の推進、民間同士の連携による取組の支援等を行うことで、多様なステークホルダーとの連携による持続可能な社会の実現に向けた取組を推進します。

【主な取組】

事業名	事業概要
相模原SDGs EXPO	SDGsパートナーによる取組発表や展示に加え、パートナーと市民、パートナー間の連携を促進するイベントを実施する。
SDGs推進支援事業（連携推進補助金・ツーリズム補助金）	相模原市をフィールドにSDGsについて理解を深める事業及びSDGsパートナーが中心となり、SDGsの達成や地域課題の解決に向けて先進的に取り組む事業への補助を実施する。
まちのコイン「すもー」	市民一人ひとりのSDGsの達成に資する行動を促し、人と人との「つながり」を醸成するアプリ「まちのコイン」の運用を行う。

- ② 人間の安全保障の推進
(主な取組はP40 施策9「共生社会推進事業」を参照)
- ③ 都市と自然の共生・森林の再生と気候変動対策
(主な取組はP74 施策33「脱炭素型まちづくり推進事業」及びP78 施策37「さがみはら森林ビジョン推進事業」を参照)
- ④ 循環型社会の形成とイノベーションの創出
(主な取組はP13 雇用促進対策「イノベーション創出促進事業」及びP76 施策35「循環型社会の形成」を参照)



未来へSwitch!
ゼロカーボン
さがみはら



第4 本市の個性を生かす分野に基づき取り組む主な事業

都市と自然のベストミックスといった特徴や、ポストコロナにおけるニーズ、価値観の変化による本市のプライオリティの高まり、複数の新たなまちづくりの推進など、将来に向けたポテンシャルを有しています。

こうした特性や状況を「個性」と整理し、その個性を生かすため、3つの分野を定め取り組みます。

分野1	子育て分野
選定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども自身」もしくは「保護者」への直接的な支援に繋がるもの ・誰一人取り残さない子育て環境の整備に資するもの

令和8年度当初予算額 5,962百万円

	取組名	事業概要	政策的基幹事業名	掲載ページ
1	こども誰でも通園事業	0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもが、就労要件を問わず保育所等を利用できる事業	子育て支援事業	P27
2	低所得者世帯及び多子世帯を対象とした学習塾代の支援	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子ども自身が望む学校へ進学できるよう、生活保護世帯を含む就学援助を受けている世帯や多子世帯の中学校3年生及び義務教育学校9年生の学習塾代等を支援する。	子育て支援事業	P27
3	市立小学校・義務教育学校(前期課程)の学校給食費の負担軽減	小学校入学により一時的に経済的負担が大きくなる世帯の負担を軽減するため、市立小学校及び義務教育学校1年生の学校給食費を無償とする。 ※令和8年度については、市立小学校及び義務教育学校2年生から6年生についても国の給食費負担軽減交付金を活用し、保護者の負担軽減を図る。	子育て支援事業	P27
4	支援保育推進事業	配慮が必要な児童の認可保育所及び幼保連携型認定こども園等での受け入れを推進するもの	障害のある子どもへの支援事業	P28
5	私立幼稚園支援保育事業補助金	配慮が必要な児童の私立幼稚園及び認定こども園等での受け入れに係る費用を助成するもの	障害のある子どもへの支援事業	P28
6	さがみはら休日一時保育事業	保育所等が閉所している休日(日曜日や祝日)に、すべての未就学児を理由を問わずお預かりする事業	待機児童対策に関する事業	P28
7	教育・保育施設運営助成	保育人材の確保のため、保育士等の処遇改善に資する市独自の助成を実施するもの	待機児童対策に関する事業	P28

分野2	教育分野
選定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の目線に立ち、教育活動の支援に繋がるもの ・誰一人取り残さない教育環境の整備に資するもの

令和8年度当初予算額 2,538百万円

取組名	事業概要	政策的基幹事業名	掲載ページ
1 キャリア教育・小中一貫教育推進事業	義務教育9年間において児童生徒が社会的・職業的自立に向けた資質・能力を身につけることができるようキャリア教育を推進する。	キャリア教育推進事業	P30
2 SDGsスタディツアー事業	小学校3年生を対象に市内のSDGsに関連する施設見学ツアーを実施する。	キャリア教育推進事業	P30
3 学力保障推進事業	・児童生徒に学習の基盤となる力を身に付けさせるため、多層指導モデルMIM等を活用した指導・支援を実施する。 ・学習内容の定着状況を把握し、きめ細やかな指導につなげるため、小学校3年生、4年生、5年生を対象に、学習状況調査を実施する。 ・一人ひとりに応じた個別支援の充実を図るため、学習支援員を配置する。	キャリア教育推進事業	P30
4 コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会を設置し、地域と連携した取組を推進する。	キャリア教育推進事業	P30
5 読書活動推進事業	図書館、学校、子どもに関係する施設等が連携し、電子書籍などを活用して、子どもが身近に読書に親しむ環境を整える。	キャリア教育推進事業	P30
6 幼・保・小連携推進事業	「幼・保・小連携協議会」を活用し、情報連携や行動連携の構築を目指す。	キャリア教育推進事業	P30
7 職場体験支援事業	勤労観・職業観の形成を図るため、地域における職場体験を実施する。	キャリア教育推進事業	P30
8 さがみ風っ子文化祭事業	「さがみ風っ子文化祭」を開催し、作品展示や文化発表を通じて、児童生徒の豊かな人間性を育成する。	キャリア教育推進事業	P30
9 学校生活支援員(学校サポーター)の配置	通常の学級において、支援を必要とする児童の情緒面及び生活面でのサポートを行うため、学校生活支援員(学校サポーター)を配置する。	温かさのある教育推進事業	P30
10 青少年・教育相談事業	・児童生徒の心理的課題の解決や不登校対策のため、青少年教育カウンセラーやスクールソーシャルワーカー(SSW)による相談支援を実施する。 ・教育相談システムの運用による効果的・効率的な青少年教育相談を実施する。	温かさのある教育推進事業	P30
11 校内教育支援センターの運営	校内教育支援センターの運営のため、教育支援センター支援員等を配置する。	温かさのある教育推進事業	P30
12 フリースクール等利用児童・生徒支援事業	フリースクール等に通う児童生徒の保護者の経済的支援を行う。	温かさのある教育推進事業	P30
13 日本語指導等協力者派遣事業	母語通訳を活用し、児童生徒への生活指導や保護者との相談活動を行う。	温かさのある教育推進事業	P30
14 いじめ防止フォーラム開催経費	「いじめ防止フォーラム」を開催し、いじめ防止に係る児童生徒の発表を通していじめ防止の取組を推進する。	温かさのある教育推進事業	P30
15 医療的ケアを行う看護師の派遣	医療的ケアが必要な児童生徒への支援のため、市立小中学校等へ看護師を派遣する。	温かさのある教育推進事業	P30
16 中学校夜間学級事業	夜間の時間帯で中学校の授業を行う中学校夜間学級を運営する。	温かさのある教育推進事業	P30
17 教育メタバース活用事業	不登校児童生徒の学びの場の確保及び全ての児童生徒の創造性・表現力の向上等を図るため、メタバースを整備する。	温かさのある教育推進事業	P30
18 学びの多様化学校整備事業	学びの多様化学校の整備に向け、建築工事設計等を実施する。	温かさのある教育推進事業	P30
19 中学校給食全員喫食推進事業	中学校給食の全員喫食開始と食育の充実に向けた取組を実施する。	学校給食推進事業	P31
20 給食配膳室整備事業	中学校給食の全員喫食開始に向け、配膳室の拡充等を実施する。	学校給食推進事業	P31
21 学校給食センター整備・運営事業	新たな学校給食センターの整備、開業準備及び維持管理・運営をPFI手法により一体的に実施する。	学校給食推進事業	P31
22 大島学校給食センター運営事業	大島学校給食センターの運営を開始し、新たに中学校10校において全員喫食を開始する。	学校給食推進事業	P31
23 学校給食費管理事業	新たに中学校13校(大島、城山、津久井学校給食センター配送校)において全員喫食を開始するに当たり、必要な食材を調達する。	学校給食推進事業	P31
24 城山学校給食センター運営事業	新たに中学校2校において全員喫食を開始するため、配送校を追加する。	学校給食推進事業	P31
25 津久井学校給食センター運営事業	新たに中学校1校において全員喫食を開始するため、配送校を追加する。	学校給食推進事業	P31
26 GIGAスクール推進事業	情報社会で活躍するために必要な論理的思考力などの情報活用能力の育成を図る。	GIGAスクール推進事業	P31
27 学校空調設備整備事業	近年の猛暑を踏まえ、喫緊の課題となっている学校空調設備の整備を行う。	学校空調設備整備事業	P31
28 地域学校協働活動推進事業	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画により地域全体で子どもの成長を支える取組を推進する。	地域学校協働活動推進事業	P33
29 発達サポート講座事業	子どもの発達に関する保護者の不安や悩みを和らげるとともに、保護者以外の大人も含めて子どもの発達への理解を深めることを目的に講座を実施する。	家庭教育支援事業	P33
30 家庭教育支援事業	家庭及び地域の教育力向上のため、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者や子どもに関わる地域の大人に対して学習機会及び情報の提供を行い支援する。	家庭教育支援事業	P33
31 JAXA等と連携して進める宇宙教育関連事業	JAXA等多様な主体と連携した講演会・企画展等の宇宙関連事業や、プラネタリウム施設を活用した文化芸術等の多様な事業を実施する。	宇宙教育普及事業	P34
32 博物館プラネタリウムの運営	プラネタリウム投影等の施設運営を行う。	宇宙教育普及事業	P34
33 博物館常設展示室のリニューアル	博物館常設展示室のリニューアルに向けて、基本設計を行う。	生涯学習・社会教育振興事業	P34
34 各種公民館事業	地域住民の主体的な取組を重視した公民館事業を推進するとともに、多様な学習機会を通じた地域づくりを促進する。	生涯学習・社会教育振興事業	P34
35 協働事業提案制度を活用した教育支援センター支援事業	協働事業提案制度事業を活用し、教育支援センター通室生を対象に、農作業や工作等のワークショップを通して社会参加へのきっかけやつながりを感じられる場を作る。	市民協働推進事業	P84

分野3	まちづくり分野
選定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが暮らしやすい豊かなまちをつくるための魅力ある拠点を形成するもの ・本市の将来に向けた税源涵養となる投資的取組

令和8年度当初予算額 8,241百万円

取組名	事業概要	政策的基幹事業名	掲載ページ
1 土地利用等見直し検討事業	用途地域見直し等、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための取組を進める。	土地利用等見直し検討事業	P57
2 道路整備事業	主要な都市間を結ぶ広域幹線道路や市内の拠点を結ぶ都市計画道路等を整備する。広域幹線道路のほか、多様な地域活動を支える道路を整備する。	都市計画道路整備事業・道路改良事業	P58・59
3 コミュニティバス運行事業	交通不便地域における移動制約者等の生活交通を確保するため、大沢地区及び大野北地区においてコミュニティバスを運行する。	公共交通の利便性向上・利用促進事業	P59
4 乗合タクシー等運行事業	中山間地域における移動制約者等の生活交通を確保するため、乗合タクシーを運行するとともに、新たな移動手段の確保策の検討を行う。	公共交通の利便性向上・利用促進事業	P59
5 バス交通対策推進事業	公共交通である路線バスの利用環境を向上させ、マイカー等からバス交通への転換を促し、生活交通の維持・強化を図るため、バス停留所等の上屋、ベンチ設置補助、ノンステップバスの導入補助を行う。	公共交通の利便性向上・利用促進事業	P59
6 交通需要マネジメント推進事業	交通渋滞の緩和を図るため、交通需要マネジメントの実施施策を検討する。	公共交通の利便性向上・利用促進事業	P59
7 グリーンズローモビリティ運行支援事業	地域主体で導入可能な移動手段を検討するため、グリーンズローモビリティの運行支援を行う。	公共交通の利便性向上・利用促進事業	P59
8 生活交通確保事業	中山間地域等の生活を支える交通手段として維持が必要なバス路線(10路線12系統)の運行経費を負担する。	公共交通の利便性向上・利用促進事業	P59
9 自動運転実証運行事業	まちの魅力向上や子育て支援等を目的に、先端技術を活用した自動運転バスの実証運行を行う。	公共交通の利便性向上・利用促進事業	P59
10 リニアまちづくり関連推進事業	リニア中央新幹線開業を見据え、土地区画整理事業やインターチェンジアクセスなどの街路事業により、まちづくりを進める。	橋本駅周辺整備推進事業	P61
11 相模原駅周辺まちづくり推進事業	相模原駅周辺地区におけるまちづくりの検討を進める。	相模原駅周辺整備推進事業	P61
12 鶴野森地区整備促進事業	本地区にふさわしい秩序ある土地利用及び周辺環境と調和する適切な土地利用を誘導する。	鶴野森地区整備促進事業	P62
13 当麻地区整備促進事業	圏央道相模原愛川IC周辺地区における複合的なまちづくりや地域資源を生かした新たな拠点形成を図る。	当麻地区整備促進事業	P62
14 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業	産業・みどり・文化・生活が融合した新たな都市づくりを進める拠点として、市街地整備を進める。	麻溝台・新磯野地区整備推進事業	P63
15 麻溝台・新磯野地区整備推進事業(北部及び南部地区)	産業・みどり・文化・生活が融合した新たな都市づくりを進める拠点として、市街地整備を進める。	麻溝台・新磯野地区整備推進事業	P63

第5 施策推進に向けて取り組む主な事業

基本計画の施策分野に応じ定めた政策的基幹事業を掲載しています。

ここでは事業毎に、令和7年度の実績や今後3年間の事業の見込みを年度単位で示すとともに、期間中に事業の目標・中間目標(マイルストーン)がある場合はその内容を示しています。

【記載例】

目指すまちの姿Ⅰ 夢と希望を持って成長できるまち

□ 政策1 子どもが健康やかに生まれ育つ社会をつくります

施策1 子どもを生み育てやすい環境の整備

基本構想・基本計画に定める

目指すまちの姿・政策・施策を掲載しています。

施策5 生涯学習・社会教育の振興



【主な課題】

- こども基本法の施行に伴い、子ども・若者に関わる施策について、子ども・若者自身の意見が聴かれ、反映される仕組みづくりが求められています。
- 妊娠中の母子の健康状態を管理し、安心して出産を迎えるためには、妊娠期からの定期的な健診が必要です。また、産後うつ予防や乳幼児への虐待予防等を図るため、妊娠期からの切れ目のない支援が必要です。
- 核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭の孤立感・負担感が増しており、地域社会全体で子育てを支えていくことが求められています。
- 近年の社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、子どもや子育て家庭の状況に応じて、子育てや教育にかかる経済的負担を軽減する必要があります。
- 共働き世帯の増加などにより、子どもたちが安全に安心して健康やかに過ごすことができる居場所の充実が求められています。

基本構想・基本計画に定める

目指すまちの姿毎の主な課題を示しています。

進に向けた取組や支援が必要な家庭へのきめ細かな対応が求められています。

- 子どもの貧困が問題となる中、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援の充実を図る必要があります。
- 子どもの自主的な読書活動を支えるため、図書館、学校、児童関係施設が連携し、子どもの意見を取り入れながら、電子書籍などを活用して子どもが身近に読書に親しむことができる環境を整えていく必要があります。
- 障害の有無や生育環境などにかかわらず誰もがニーズに合った学びを十分に受けることができるよう、誰一人取り残さない温かき教育を進める必要があります。

施策 1 子どもを生み育てやすい環境の整備

取組の方向


- 1 安心して妊娠・出産できる環境の整備
- 2 子育て支援の充実
- 3 障害のある子どもへの支援の充実(施策9再掲)

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 ●百万円

基幹事業名称	事業内容
	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、健康診査費用の助成や育児支援を行う。
	事業内容
	事業予定
	年度
	目標

・事業の名称・概要・令和7年度の実績・3年間の年度ごとの事業の見込み、当初予算額(人件費を除く。)等を掲載しています。

・年度別事業の欄で令和10年度以降も取組を続けるものは  で表現しています。

また、期間中に事業の目標・中間目標(マイルストーン)がある場合は「目標」の欄に具体的内容を示しています。

目指すまちの姿 I 夢と希望を持って成長できるまち

□ 政策1 子どもが健やかに生まれ育つ社会をつくりま

施策1 子どもを生き育てやすい環境の整備

施策2 子ども・若者の育成支援

□ 政策2 生涯にわたる豊かな学びの機会をつくりま

施策3 幼児教育・学校教育の推進

施策4 家庭や地域における教育力の向上

施策5 生涯学習・社会教育の振興



【主な課題】

- こども基本法の施行に伴い、子ども・若者に関わる施策について、子ども・若者自身の意見が聴かれ、反映される仕組みづくりが求められています。
- 妊娠中の母子の健康状態を管理し、安心して出産を迎えるためには、妊娠期からの定期的な健診が必要です。また、産後うつ予防や乳幼児への虐待予防等を図るため、妊娠期からの切れ目ない支援が必要です。
- 核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭の孤立感・負担感が増しており、地域社会全体で子育てを支えていくことが求められています。
- 近年の社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、子どもや子育て家庭の状況に応じて、子育てや教育にかかる経済的負担を軽減する必要があります。
- 共働き世帯の増加などにより、子どもたちが安全に安心して健やかに過ごすことができる居場所の充実が求められています。
- 次世代を担っていく若者が地域とのつながりや愛着を醸成するために、若者が活躍できる環境づくりが必要です。
- 障害のある子どもへの支援の充実を図るためには、早期に療育を開始し、必要に応じて医療が受けられる体制が求められています。
- 児童虐待相談・通告件数が増加する中で、家庭での生活が困難となった子どもへの社会的養育の推進に向けた取組や支援が必要な家庭へのきめ細かな対応が求められています。
- 子どもの貧困が問題となる中、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援の充実を図る必要があります。
- 子どもの自主的な読書活動を支えるため、図書館、学校、児童関係施設が連携し、子どもの意見を取り入れながら、電子書籍などを活用して子どもが身近に読書に親しむことができる環境を整えていく必要があります。
- 障害の有無や生育環境などにかかわらず誰もがニーズに合った学びを十分に受けることができるよう、誰一人取り残さない温かさのある教育を進める必要があります。

- 不登校状態にある児童生徒が増加傾向にある中、一人ひとりの状況に応じた多様な学びの場の整備・充実が求められています。
- いじめの認知件数が増加傾向にある中、児童生徒が主体となった取組を基盤として、いじめの未然防止等に取り組むことが今後一層求められています。
- 特別支援学級の在籍児童生徒数や通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、多様化する教育的ニーズへの対応が課題となっています。
- 自立的・継続的に子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会を実現するために、地域全体で子どもたちの成長を支える連携の取組を強化・拡大する必要があります。
- 学力の向上に向けて、基礎的・基本的な知識及び技能の土台となる「読みの力」を育成するための指導・支援を着実に進めていく必要があります。
- 近年の猛暑を踏まえ、屋内運動場や特別教室、普通教室における空調設備を設置・更新し、児童生徒の熱中症対策を進める必要があります。
- 和式トイレの使用機会が少なくなる中、児童生徒がより快適な学校生活を過ごせるよう、トイレの洋式化、ドライ化を着実に進めていく必要があります。
- 多くの校舎で老朽化が進んでおり、校舎の雨漏り等への対応を進める必要があります。
- 児童生徒にとって望ましい学習環境を実現するため、学校規模の適正化等に取り組んでいく必要があります。
- 食育の推進を図るため、新たな給食センターの整備・運営や学校における給食運営、食材の確保等の中学校給食の全員喫食開始に向けた取組を着実に進める必要があります。
- 時代の変化に対応した地域づくりを実現するため、社会的課題や地域課題をテーマにした学習機会の提供を推進していく必要があります。

取組の方向

- 1 安心して妊娠・出産できる環境の整備
- 2 子育て支援の充実
- 3 障害のある子どもへの支援の充実(施策9再掲)

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 37,716百万円

基幹事業名称	事業内容				
安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備事業	妊娠期から子育て期に関する情報発信や妊産婦健康診査等により、安心して出産・子育てができる環境を整える。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○妊婦健康診査、産婦健康診査、産後ケア事業の実施 ○産婦、ヤングケアラー等のいる世帯を対象とした子育て世帯訪問支援事業の実施 ○子育てきずなLINE、さがプリコによる子育てに関する情報配信事業の運営			
		○1か月児健診の助成			
関連施策	○(新)5歳児健診				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
子育て支援事業	地域で子育てを応援する環境を整えるとともに、子育て家庭等の経済的な負担の軽減を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○子育て広場の運営 ○地域子育て支援拠点事業の拡充 ○地域における子育て支援活動の促進 ○保育所等に在園する病児・病後児の専用施設での一時預かりの実施 ○生活保護世帯等を対象とした特定教育・保育施設等での教材費や副食費等の給付 ○こども誰でも通園事業の実施 ○相模原市子育て応援条例の周知及び条例に基づく施策の推進 ○市立小学校・義務教育学校1年生の学校給食費の無償提供			
		○低所得者世帯を対象とした学習塾代の支援 ○学用品に係る保護者負担の軽減		○(拡)低所得者世帯及び多子世帯を対象とした学習塾代の支援 ○(拡)子育てにやさしい公共施設づくり ○地域子育て相談機関のモデル事業の実施	
関連施策	○子育て支援センターの機能充実				
目標	○こども医療費助成制度		○(拡)こども医療費助成制度の拡充(所得制限、自己負担額の撤廃)		

基幹事業名称	事業内容				
障害のある子どもへの支援事業	地域で安心して生活できる環境整備を図り、障害のある子どもに対する相談や療育の支援の充実に取り組む。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○療育センター陽光園の運営 療育センター陽光園の診療機能の設置検討		療育センター陽光園の診療機能の設置準備	
		○療育センター陽光園の診療機能の整備 ○特別な支援等を必要とする児童を受け入れる保育所、認定こども園、私立幼稚園等への支援 ○「保育所等における医療的ケアの実施に関するガイドライン」に基づく運用 ○発達障害や知的障害のある若者を対象とした生涯学習の普及啓発			
関連施策					
9					
目標					

基幹事業名称	事業内容				
待機児童対策に関する事業	待機児童の解消を図るため、保育所等及び児童クラブの取組への支援等を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○保育人材の確保、人材育成研修の実施等 ○特定教育・保育施設における職員の処遇改善のための運営助成、さがみはら休日一時保育事業の実施に係る人件費の助成 ○地域型保育事業における職員の処遇改善のための運営助成 ○民間保育所等への施設整備補助 ○認可保育所等を運営する法人への施設賃借料補助 ○一時保育、休日一時保育を実施する保育所等への補助 ○時間延長型保育を実施する施設への補助 ○保育所等における産休等による代替職員の雇用への補助 ○民間児童クラブ運営費助成（施策2再掲）			
				○（拡）保育現場のDX化	
関連施策					
-					
目標					

基幹事業名称	事業内容				
幼児教育・保育無償化に関する事業	子育て家庭の経済的な負担を軽減するために、幼児教育・保育に要する費用を給付する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○特定教育・保育施設、地域型保育事業の運営者への給付 ○幼稚園、認可外保育施設等の保育料補助 ○園舎を持たない等の多様な集団活動事業への保育料補助			
関連施策					
-					
目標					

2 子ども・若者の育成支援

取組の方向

- 1 子どもが健やかに育ち、若者が活躍するための環境づくりの推進
- 2 困難を有する子ども・若者の支援の充実

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 1,126 百万円

基幹事業名称	事業内容				
子ども若者健全育成支援事業	地域や関係機関との連携を深め、子どもの居場所づくりや児童クラブの受入人数拡大に向けた施設整備を行う。子どもや若者の健全育成に対する取り組みを推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○民間児童クラブ運営費助成（施策1再掲） ○公立児童クラブの施設整備・改修 ○移動式子どもの遊び場事業の実施 ○青少年等の活動に関する支援事業の実施・検証、市民ニーズに合った遊び場の検討・整備 ○無料学習支援や子ども食堂などの取組を促進するための環境づくりの推進 			
関連施策		<ul style="list-style-type: none"> ○（拡）児童クラブの受入年齢の拡大（小学校4～6年生） ○（新）児童クラブにおけるDX化によるサービス向上 ○（新）児童クラブの入会要件の拡大 			
7	目標				

基幹事業名称	事業内容				
社会的養育推進・子ども若者生活支援事業	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者に対し、安心して生活できる環境づくりを行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○フォostリング事業の実施 ○児童養護施設等に入所する児童に対する退所後を見据えた自立支援 ○ひとり親家庭等の生活上の困難に対する支援 ○意見表明等支援事業の実施 			
関連施策					
7	目標				

取組の方向

- 1 未来を切り拓く力の育成
- 2 共生社会の実現に向けた取組の推進
- 3 教育環境の充実

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 2,420百万円

基幹事業名称	事業内容				
キャリア教育推進事業	社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を育み、他者と協働し主体的に探究する教育を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○キャリア教育の推進 ○小中一貫教育の推進 ○学力の向上に向けた取組の推進 ○幼稚園、保育園、認定こども園及び小学校の連携の推進 ○各中学校等における職場体験活動の支援 ○さがみ風っ子文化祭事業 ○SDGsスタディツアーの実施 ○コミュニティ・スクールの拡充 ○電子書籍サービスや子どもに身近な施設に児童書セットを循環させる取組(くるくるとしょかん)の実施による子どもの読書環境の充実			
関連施策	目標				
4					

基幹事業名称	事業内容				
温かさのある教育推進事業	誰もが十分に学ぶことができるよう、誰一人取り残さない教育を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○特別支援教育の推進 (拡) 学校生活支援員(学校サポーター)の配置、拡充 ○不登校対策の推進 ・学びの多様化学校の設置、教育支援センターの拡充及びメタパースの活用等による多様な学びの場の確保 ・フリースクール等に通う児童生徒の保護者への経済的支援 不登校総合対策実行計画策定、実行計画に基づく取組の推進 (拡) 校内教育支援センター(中学校)の拡充 校内教育支援センター(小学校)の拡充 校外教育支援センターの拡充 フリースクール等利用児童生徒支援事業補助金の実施 (新) 学びの多様化学校の設置に向けた検討・整備 (新) メタパース導入(構築) (新) メタパースを活用した不登校対策の実施 教育相談システムの導入 教育相談システムの運用による効果的・効率的な教育相談の実施 全中学校区での拠点巡回校型配置(S S Wの増員) 2中学校区に1名のS S W拠点巡回校型配置による相談支援の実施 ○いじめ防止対策の推進 ○外国につながる児童生徒に対する学校生活への適応支援等の実施 ○中学校夜間学級の運営			
関連施策	目標				
-					

基幹事業名称	事業内容				
学校給食推進事業	中学校給食の全員喫食開始と食育の充実に向けた取組を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○食育・給食運営に係る検討		○食育に係る取組の推進	
		○学校給食センター整備等の実施		○維持管理・運営	
		中学校給食配膳室の拡充等			
大島学校給食センター設計・工事・開業準備		給食提供開始			
(仮称) 南部学校給食センター設計・工事・開業準備		給食提供開始			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
GIGAスクール推進事業	情報社会で活躍するために必要な論理的思考力などの情報活用能力の育成を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○家庭や校外での学習のための通信環境整備			
		○ICT支援員の派遣による学校支援			
		○ICT環境の最適化			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
(新)学校空調設備整備事業	近年の猛暑を踏まえ、喫緊の課題となっている学校空調設備の整備を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		【リース分】			
		発注・設計		整備	
		【直営分】			
設計		設計・整備			
整備					
関連施策	-				
目標					

検討を進めている主な事項

○ 児童生徒にとって望ましい学校規模の在り方の検討

児童生徒にとって、望ましい学習環境の整備に向け、学校規模の在り方について検討する。

○学校規模に関する基本方針の見直し
・市立小中学校等の適正規模・適正配置の在り方について検討
○相武台周辺地域小・中学校の学習環境の在り方の検討
・相武台地区の小・中学校の通学区域の見直し等に向けた取組
○城山地区小・中学校の学習環境の在り方の検討
・城山地区の小・中学校の通学区域の見直し等に向けた取組
○相模湖地区小・中学校の学習環境の在り方の検討
・相模湖地区の小・中学校の通学区域の見直し等に向けた取組
○長寿命化改修等
○長寿命化改修等
・屋内運動場や特別教室、普通教室における空調設備の整備・更新
・トイレの洋式化、ドライ化

取組の方向

- 1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 2 家庭教育を支える取組の推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 12百万円

基幹事業名称	事業内容				
地域学校協働活動推進事業	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画により地域全体で子どもの成長を支える取組を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○地域学校協働活動推進事業の推進(推進員の配置拡充等)			
関連施策	目標				
3					

基幹事業名称	事業内容				
家庭教育支援事業	家庭の教育力向上のため、保護者や地域住民を対象として生活習慣などの家庭教育に関する学習機会を提供する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○相模原市PTA連絡協議会、公民館を通じた家庭教育に関する学習機会の提供 ○発達サポート講座の開催			
				○父親の育児参加に関する学習機会の提供	
関連施策	目標				
3					

取組の方向

- 1 生涯にわたって学び生かす学習機会の提供
- 2 地域の学びを通じた絆づくり・地域づくりの促進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 115百万円

基幹事業名称	事業内容				
宇宙教育普及事業	JAXA宇宙科学研究所等と連携した事業や博物館プラネタリウム・若あゆ天文台を活用した質の高い宇宙教育を提供する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○JAXAと連携した講演会・企画展等の開催 ○プラネタリウム施設を活用した文化芸術等の多様な事業の展開			
		○プラネタリウムのリニューアルオープン			
○多様な主体と連携した宇宙教育普及事業の実施					
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
生涯学習・社会教育振興事業	施設機能の充実を図り、多様で質の高い学習機会の提供や、学びを通じた地域づくりを促進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○地域住民が主体的に企画・運営する講座等への支援 ○市民大学等における各種講座の開催			
		○博物館常設展示室リニューアルに向けた取組			
		○基本設計	○実施設計・展示製作		
関連施策	-				
目標					

目指すまちの姿Ⅱ 笑顔で健やかに暮らせるまち

□ 政策3 共に支え合い、いきいきと暮らせる社会をつくります

施策6 地域福祉の推進

施策7 生活に困窮する人の自立支援

施策8 地域包括ケアシステムの充実と

高齢者の社会参加に向けた取組の推進

施策9 障害のある人の地域生活の支援と

社会参加に向けた取組の推進

□ 政策4 健康で心豊かに暮らせる社会をつくります

施策10 健康づくりの推進

施策11 医療体制の充実

□ 政策5 個性が尊重され、人権を認め合う社会をつくります

施策12 多文化共生の推進と世界平和の尊重

施策13 人権の尊重と男女共同参画の推進



【主な課題】

- 複合化・複雑化する課題への対応や誰もが役割を持ち支え合いながら、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築などが求められています。
- 生活に困窮されている方の多様で複合的なニーズに応えるため、スキルを有する支援員の確保やアウトリーチの実施などにより、支援を必要とする方に確実に支援を届ける必要があります。
- 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、介護予防を促進するとともに、高齢化の進行に伴い増大する介護ニーズに的確に対応するため、介護人材の確保・定着・育成を図るなど、質の高いサービスを安定的に確保する必要があります。
- 障害の有無にかかわらず、誰もが地域の一員として、笑顔で暮らすことができる「共生社会」の実現に向けて、障害等の理解促進、地域生活の支援等を更に進める必要があります。また、取組を持続可能なものとするため、福祉の基盤の充実を図っていくことが求められます。
- 少子高齢化の進行や疾病構造の変化等、市民の健康を取り巻く環境が大きく変化する中、相模原市健康づくり推進条例に基づき、健康寿命の延伸に向けたより一層の取組が求められます。
- 中山間地域では、人口減少や高齢化が進行し、医療資源の確保が難しいなどの課題があることから、地域の特性を踏まえた持続可能な医療の在り方を検討し、誰もが住み慣れた地域で安心して医療サービスが受けられるよう取り組む必要があります。
- 一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会の実現に向け、相模原市人権尊重のまちづくり条例に基づく施策を推進する必要があります。

取組の方向

- 1 福祉コミュニティづくりと包括的な支援体制の整備
- 2 バリアフリーによる福祉のまちづくりの推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 278 百万円

基幹事業名称		事業内容			
民生委員・児童委員活動促進事業	社会福祉の増進のため、民生委員・児童委員活動を促進し、委員の資質向上や活動に関する情報の共有化を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○民生委員・児童委員の活動支援・負担軽減の取組 ○相模原市民生委員児童委員協議会への支援			
		○民生委員・児童委員一斉改選		○民生委員・児童委員一斉改選	
関連施策	-				
目標					
基幹事業名称		事業内容			
地域福祉支援体制推進事業	地域共生社会の実現に向けて、複合的な課題等に対応するため、高齢、障害等の垣根を超えた包括的な支援体制の整備を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○包括的支援体制の整備 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置等			
		○重層的支援体制整備事業の実施			
関連施策	2, 7, 8, 9				
目標					
基幹事業名称		事業内容			
福祉コミュニティ形成事業	地域の福祉課題の発見・共有・解決に資する取組を実践し、地域福祉を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○地域での福祉課題(困りごと)の発見・共有・解決			
関連施策	2, 8				
目標					

7 生活に困窮する人の自立支援

取組の方向

- 1 生活の安定と自立に向けた支援
- 2 生活保護制度利用世帯への支援

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 258 百万円

基幹事業名称	事業内容				
自立支援推進事業	生活保護利用者の経済的・社会的な自立に向けた就労支援を行うとともに、子どもの学習、若者の居場所提供等の支援を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○就労体験・社会参加等支援 ○中学生等勉強会の開催 ○若者居場所支援 			
関連施策					
18,26	目標				

取組の方向

- 1 地域包括ケアシステムの充実
- 2 認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進
- 3 介護サービス基盤の充実
- 4 高齢者の社会参加と生きがいづくりに向けた取組の推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 1,515百万円

基幹事業名称	事業内容				
介護・障害福祉人材確保定着育成事業	介護及び障害福祉分野への多様な人材の参入を促進するとともに、職員の定着や資質向上、介護への理解促進、魅力発信に取り組む。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○人材確保・定着・育成に係る事業の実施 ○介護イメージアップに係る普及啓発 ○介護・障害福祉職員のキャリアアップ支援 ○多様な人材の参入促進事業の実施 			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
認知症総合対策事業	「共生社会」を推進するため、認知症における普及啓発、生活支援体制の整備や社会参加の支援、早期発見・早期対応、医療・介護体制の充実等、総合的な事業に取り組む。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○認知症への理解を深めるための普及啓発 ○認知症疾患医療センターの運営 ○認知症サポーターの養成 ○医療・介護従事者等の認知症対応力向上研修の実施 ○加齢性難聴の高齢者に対する介護予防促進事業の実施 ○若年性認知症の相談支援の充実 ○若年性認知症相談窓口の運営 ○チームオレンジの実施 ○認知症地域支援推進員の配置 ○認知症高齢者・障害者等見守り検索サービス事業等の実施 ○認知機能をチェックするスクリーニング機器の配置 			
関連施策	6				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
包括的支援事業	地域における高齢者等の相談支援の充実や、医療機関と介護サービス事業所等の情報共有の仕組みづくりなど、連携・協働を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○地域包括支援センター運営事業の実施 ○生活支援体制整備事業の実施 ○在宅医療・介護連携推進事業の実施			
		○高齢者等の移動支援事業の実施			
関連施策					
11,42	目標				

取組の方向

- 1 障害等に関する理解促進と権利擁護
- 2 障害のある人の地域生活の支援
- 3 福祉人材の確保とサービスの質の向上
- 4 障害のある子どもへの支援の充実(施策1再掲)
- 5 障害のある人の就労環境の充実

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 168 百万円

基幹事業名称	事業内容				
共生社会推進事業	障害に関する理解促進とともに、障害者の虐待防止・差別解消・就労支援等により、共生社会を実現する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○障害者理解促進事業の実施 ○障害者虐待防止事業の実施 ○障害者差別解消推進事業の実施 ○障害者就労支援事業の実施 ○さがみはら“ゆめ”プロジェクト(スポーツを通じた交流事業)の実施			
関連施策					
2, 3	目標				

基幹事業名称	事業内容				
障害福祉相談事業	障害児者に対する相談体制の充実のため、地域拠点であるキーステーションの運営、成年後見制度の利用の支援・助成等を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○緑・中央・南障害者相談支援キーステーションの運営 ○成年後見制度利用支援事業の実施 ○医療的ケア児等コーディネーターによる支援の実施			
関連施策					
1, 6	目標				

取組の方向

- 1 健康づくりと生活習慣病予防対策の充実
- 2 心の健康づくりと自殺総合対策の推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 1,953 百万円

基幹事業名称	事業内容				
がん対策推進事業	がんの予防、早期発見・早期治療、がん患者の療養生活の質の向上のため、医療機関等と連携し、がん対策を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○がん施設・集団検診の実施 ○がん検診に係るより効果的な受診勧奨、再勧奨 ○がん精密検査の結果把握 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> ○がん患者サポート事業の実施 </div>			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
健康づくり推進事業	健康づくり普及員や関係団体等と連携・協働し、市民の健康づくりをより一層推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり普及員等と連携した健康づくり事業 ○健康づくり普及員の養成・育成 ○運動の習慣化に向けた取組（ラジオ体操の普及、健活！チャレンジ 等） ○生活習慣病予防対策の充実（さがみはら街ぐるみ減塩プロジェクトの推進 等） ○相模原市健康づくり推進条例に基づく健康づくり施策の実施 			
関連施策	42				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
精神保健相談・訪問指導事業	精神障害者等の相談支援の充実や、依存症やひきこもり等への理解促進、自殺総合対策の推進を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○精神科医療・精神保健福祉に関する相談及び援助の実施 ○市ひきこもり支援ステーションの運営 ○自殺総合対策の実施 ○第3次自殺総合対策の推進のための行動計画の進行管理 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> ○令和8年度市民調査の実施 ○第4次行動計画策定準備 ○第4次行動計画策定 </div>			
関連施策	9				
目標				第4次行動計画策定	

1 1 医療体制の充実

取組の方向

- 1 地域医療体制の充実
- 2 救急医療体制の確保

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 2,871百万円

基幹事業名称	事業内容				
急病診療事業	初期から三次救急医療機関までの充実した救急医療体制を確保し、休日夜間の急病患者に医療を提供する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○初期救急医療体制確保事業の実施 ○二次救急医療体制確保事業の実施 ○救急医療情報センター運営事業の実施			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
相模原口腔保健センター歯科診療事業	一般の歯科診療所や訪問歯科診療では治療困難な高齢者や障害者等に対応する歯科診療事業に対し助成を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○年末年始等歯科診療事業の実施 ○障害者歯科診療事業の実施 ○H I V 歯科診療事業の実施 ○要介護高齢者等歯科診療事業の実施			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
地域医療協力事業	救命救急センター、分娩、脳神経系救急医療を実施する医療機関に対し助成を行い、地域医療の充実を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○地域医療協力事業の実施 ○産科医師等分娩手当事業の実施 ○脳神経系地域医療協力事業の実施			
関連施策	-				
目標					

検討を進めている主な事項

○ 中山間地域の持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討や取組

誰もが住み慣れた地域で安心して医療サービスなどが受けられるよう、中山間地域における持続可能な医療提供体制等の構築に向けた検討や取組を進める。

12 多文化共生の推進と世界平和の尊重

取組の方向

- 1 多文化共生の推進
- 2 国際交流・国際協力の推進
- 3 平和意識の普及啓発活動の推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 68百万円

基幹事業名称	事業内容				
国際交流事業	友好都市など諸外国との交流を進めるとともに、さがみはら国際交流ラウンジなどを活用した外国人市民への支援などを行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○中国・無錫市、カナダ・トロント市との交流 ○国際化推進事業支援金の交付 ○国際交流、外国人支援、多言語による情報提供を行うさがみはら国際交流ラウンジの運営			
		○中国・無錫市との友好都市40周年事業の実施	○カナダ・トロント市との友好都市35周年事業の実施		
関連施策	○（新）2027年国際園芸博覧会フレンドシップ事業への参加				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
平和思想普及啓発事業	核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえ、市民主体の市民平和のつどい実行委員会とともに平和意識の普及啓発を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○市民平和のつどいの開催 ○平和関連団体への対応			
		○終戦80周年事業の実施			
関連施策					
目標					

13 人権の尊重と男女共同参画の推進

取組の方向

- 1 人権尊重のまちづくりの推進
- 2 男女共同参画の推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 62百万円

基幹事業名称	事業内容				
人権施策推進事業	「人権尊重のまちづくり」の実現に向け、様々な機会を通じ、多様な主体と連携した啓発活動などを行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○相模原市人権尊重のまちづくり条例に基づく人権施策の推進 ○人権啓発事業の実施 ○人権に関する職員研修 ○人権相談の実施 			
				○相模原市人権尊重のまちづくり条例の施行状況を踏まえた施策検討	
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向け、様々な啓発活動や拠点施設の管理運営、DVに関する相談・支援などを行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画審議会の開催等 ○市立男女共同参画推進センターの活用などによる男女共同参画普及啓発事業の実施 ○DV相談・女性相談の運営 ○女性活躍推進事業の実施 			
				○次期さがみはら男女共同参画プランの検討	○次期さがみはら男女共同参画プランの策定
関連施策	-				
目標			次期さがみはら男女共同参画プランの策定		

目指すまちの姿Ⅲ 安全で安心な暮らしやすいまち

□ 政策6 災害に強い都市基盤と地域社会をつくります

施策14 災害対策の推進

施策15 消防力の強化

□ 政策7 安全で安心な市民生活を守ります

施策16 保健衛生体制の充実

施策17 防犯や交通安全・消費者保護対策の推進

□ 政策8 暮らしやすい住環境と魅力ある景観をつくります

施策18 暮らしやすい住環境の形成

施策19 魅力的な景観の形成



【主な課題】

- 近年は気象災害が激甚化、頻発化し、加えて大規模地震の発生も切迫していることから、道路ネットワークの機能の維持に向けた対策や、下水道施設の耐震化、長寿命化、浸水対策といった都市基盤の強靱化に向けた取組が必要です。
- 近年の災害は多様化・激甚化・頻発化するとともに、超高齢化の進行や熱中症などによる救急需要も増大し、その対応が求められています。
- 消費者問題が多様化・複雑化する中、成年年齢が引き下げられたことによる新成人を含む若年層や高齢化の進行に伴い増加が見込まれる高齢者の消費者被害の防止など、消費者が自立し、被害にあわない環境づくりを進める必要があります。
- 賃貸・売却用及び別荘等の二次的住宅を除く空き家が増加していることから、空き家の利活用と適切に管理されていない空き家の対策に取り組む必要があります。

取組の方向

- 1 災害に強い都市基盤の整備
- 2 地域防災対策の充実

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 3,947百万円

基幹事業名称	事業内容				
防災力向上事業	近年の大規模災害から得られた知見等を踏まえ、本市の防災力向上に取り組む。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○災害時における飲料水及び生活水の応急給水体制等の確立			
		○被災地支援にも活用可能な防災資機材の整備			
		○防災アセスメント調査の結果等に基づく、備蓄計画の策定や必要な備蓄品の検討 ○調査・研究の結果を踏まえた、災害支援に係る計画の策定 ○地域防災計画などの各種関連計画への反映を検討		○地域防災計画などの各種関連計画への反映	
○避難所となっている学校の体育館への空調設備設置(22のまちづくり区域のうち未設置の16区域)					
関連施策	-				
目標					

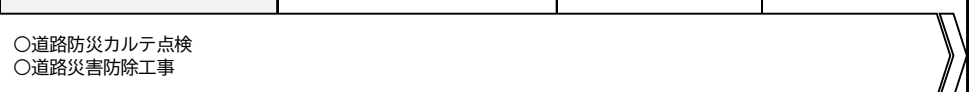
基幹事業名称	事業内容				
防災対策推進事業	災害時における「自助」「共助」の取組等について、普及啓発などを進める。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○各種ハザードマップ、防災ガイドブック、マイ・タイムライン及び避難所運営マニュアルによる普及啓発 ○防災マスターの派遣及びスキルアップ研修の実施			
		○防災対策スーパーバイザー制度による研修・講習会の実施			
		○避難行動要支援者の個別避難計画の作成・推進		○避難行動要支援者システムの運用	
○避難行動要支援者システムの導入					
関連施策	-				
目標					


基幹事業名称		事業内容			
防災訓練実施事業	災害発生時に迅速かつ円滑な応急対策に資する各種防災訓練の実施や、地域の活動支援を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○総合防災訓練（兼）九都県市合同防災訓練 ○風水害対策訓練、孤立対策推進地区対応訓練等各種訓練の実施 ○自主防災組織及び避難所運営協議会の防災活動の支援 ○国民保護に関する研修・訓練の検討 ○防災対策スーパーバイザー制度による地域の訓練の支援 			
関連施策	-				
	目標				

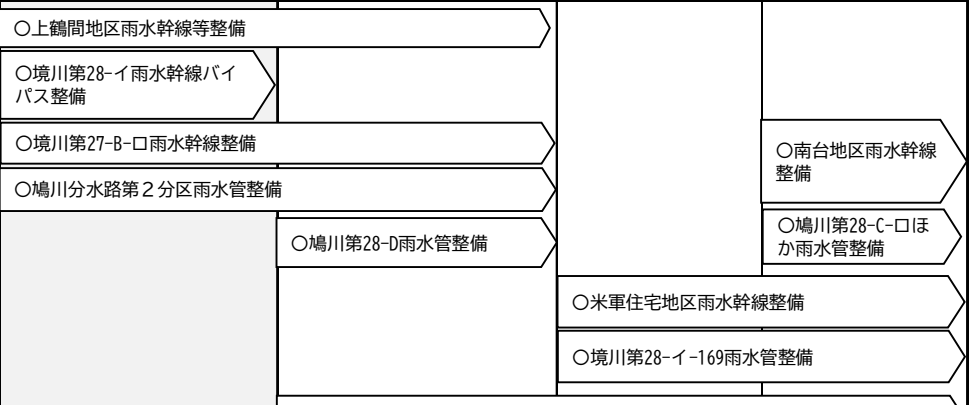
基幹事業名称		事業内容			
防災情報通信事業	災害時に関係機関や市民への緊急情報伝達等のための通信設備の整備を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○避難所等との通信手段の更新・デジタル防災無線の運用終了 	<ul style="list-style-type: none"> ○既設デジタル防災無線の撤去 ○ひばり放送更新（～令和12年度） 		
関連施策	-				
	目標				

基幹事業名称		事業内容			
災害時医療救護体制整備事業	災害時に備え、備蓄医薬品充実や情報伝達手段などの整備、保健医療救護体制の強化を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○災害時医療救護体制の整備 ○救護所の運営 ○訓練・研修等 			
		<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信機能の強化 			
関連施策	-				
	目標				

基幹事業名称		事業内容			
土木インフラ等安全対策事業（既存住宅・建築物耐震化促進事業）	建築物の耐震化の促進を図り地震災害から市民の生命と財産を守り災害に強い安全なまちづくりを推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○住宅耐震診断等補助事業の実施 (新耐震住宅の一部への対象拡充) ○沿道建築物耐震改修等補助事業の実施 ○耐震に関する相談会の開催 ○耐震化促進に向けた啓発 			
関連施策	-				
	目標				

基幹事業名称	事業内容				
土木インフラ等安全対策事業（道路災害防除事業）	道路災害未然防止のため、道路の定期点検を実施するとともに、危険箇所の災害防除工事等の対策を講じる。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○道路防災カルテ点検 ○道路災害防除工事			
					
関連施策	-			目標	

基幹事業名称	事業内容				
土木インフラ等安全対策事業（河川改修事業）	集中豪雨や台風などから市民の生命・財産を守るため、河川改修等を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○一級河川道保川の改修 ○準用河川鳩川・八瀬川・姥川の改修 ○緊急浚渫推進事業の実施			
					
関連施策	39, 40			目標	

基幹事業名称	事業内容				
土木インフラ等安全対策事業（浸水対策事業）	第3次相模原市雨水対策基本計画に基づき、浸水被害の軽減・解消を図るため、雨水管の整備等を実施する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○上鶴間地区雨水幹線等整備			○南台地区雨水幹線整備 ○鳩川第28-C-口ほか雨水管整備
		○境川第28-イ雨水幹線バイパス整備			
		○境川第27-B-口雨水幹線整備			
		○鳩川分水路第2分区雨水管整備		○米軍住宅地区雨水幹線整備	○境川第28-イ-169雨水管整備
		○鳩川第28-D雨水管整備			
		○境川第3-口雨水幹線整備			
関連施策	-			目標	

基幹事業名称	事業内容				
土木インフラ等安全対策事業(下水道施設耐震化事業)	相模原市下水道施設地震対策事業計画に基づいて、下水道管きよの耐震化事業を実施する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○下水道管きよ耐震化工事			
		○下水道管きよ耐震化工事修正設計委託		○下水道管路施設詳細耐震診断調査委託	
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
土木インフラ等安全対策事業(宅地防災対策工事助成金交付事業)	崖崩れによる宅地災害の防止や復旧等の工事費用の一部を助成し、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○宅地防災対策工事助成金制度の運用			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
土木インフラ等安全対策事業(盛土等対策推進事業)	盛土等に伴う崖崩れ、土砂の流出等の災害による市民の生命・財産を保護するため、包括的な規制を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○基礎調査(第1期)			○基礎調査(第2期)
		○パトロール・許可・指導等			
関連施策	-				
目標					

取組の方向

- 1 効果的な消防・救急体制の構築
- 2 消防団機能の充実
- 3 火災予防対策の推進
- 4 救急需要増加への対応と市民に対する応急手当の普及啓発

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 53 百万円

基幹事業名称	事業内容				
救急需要対策事業	増加する救急需要に対し、救急活動の効率化を図るとともに、高度な救急救命処置のできる救急救命士の養成や資器材の整備、応急手当のできる市民の増加を目指す。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○市主催の普及講習会の開催 ○各種団体等からの申請による救命講習会の実施 ○増加する救急需要に対する取組 ○救急救命士の養成 ○救急業務の高度化に向けた取組 			
関連施策					
-					
目標					

基幹事業名称	事業内容				
火災予防推進事業	火災の発生及び被害の軽減を図るため、住宅防火対策や児童に対する防火教育などを推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○住宅防火対策の推進 ○防火教育の推進 ○火災原因調査体制の充実 ○XR初期消火体験機材の導入等 ○ファイヤースクール資器材の再整備 			
関連施策					
-					
目標					

基幹事業名称	事業内容				
大規模災害対策事業	地震等大規模災害に的確に対応するため、施設や資器材の整備など必要な取り組みを進める。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○消防資器材の整備 ○映像通報システムの導入 ○映像通報システムの運用 ○可搬型指令システムの導入 ○消防団簡易型業務無線携帯型移動局の増台 			
関連施策					
-					
目標					

取組の方向

- 1 感染症に関する保健衛生体制の強化
- 2 食品衛生対策の推進
- 3 生活衛生対策の推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 192 百万円

基幹事業名称		事業内容			
新斎場整備事業	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画策定及び民間活力導入可能性調査 		○都市計画決定手続き	○事業認可手続き及び用地取得
		基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画策定 ・事業手法決定 		
	○関連道路整備				
		予備設計	詳細設計	用地測量	用地取得
		境界調査	路線測量		
関連施策					
	目標		基本計画策定	都市計画決定	

基幹事業名称		事業内容			
動物愛護管理事業	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○猫の一時保護施設の運用 ○適正飼養の普及、啓発、指導の実施 ○動物の収容、譲渡の実施 			
		<ul style="list-style-type: none"> ○動物愛護センターの整備 ○基本構想・基本計画策定 			
	○麻布大学等の関係機関等との協議				
		○多頭飼育届出制度の運用			
関連施策					
	目標		動物愛護センター基本構想・基本計画の策定		

基幹事業名称		事業内容			
感染症対策事業	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○65歳以上の市民を対象とした結核健康診断の実施 ○結核患者への管理検診及び接触者健診の実施 ○結核患者に対する服薬支援(DOTS)及び再発防止のための適切な指導 ○感染症発生状況の把握、調査、病原体の検査 			
		<ul style="list-style-type: none"> ○衛生研究所再整備基本構想の策定 		<ul style="list-style-type: none"> ○衛生研究所再整備基本計画の検討・策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○衛生研究所再整備基本設計の検討・作成
関連施策					
	目標	衛生研究所再整備基本構想策定	衛生研究所再整備基本計画策定		

17 防犯や交通安全・消費者保護対策の推進

取組の方向

- 1 地域防犯力の向上
- 2 交通安全対策の推進
- 3 消費者の保護と自立の支援

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 165 百万円

基幹事業名称	事業内容				
地域防犯・交通安全活動推進事業	市民の防犯意識を高め、地域の防犯活動を支援するとともに、地域等と一体となり、交通安全意識の高揚を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○地域防犯活動の支援 ○防犯カメラの設置費等の助成 ○防犯灯の設置及び維持管理 ○交通安全教室の実施 ○交通安全啓発活動の実施 ○地域交通安全活動の支援 ○特殊詐欺対策機器購入費の助成 			
		○防犯灯の次期管理手法の検討			
関連施策					
-					
目標					

基幹事業名称	事業内容				
犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の権利利益の保護及び被害の軽減、回復を図るため、犯罪被害者等への各種相談・支援等を実施する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○犯罪被害者等支援事業の実施			
関連施策					
13					
目標					

基幹事業名称	事業内容				
消費者保護啓発推進事業	消費者問題への的確な相談対応を図るとともに、消費者の自立に向けた啓発・教育を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○消費者被害に関する啓発 ○消費者教育の推進 ○消費者問題教養セミナーの開催 			
		○消費生活相談のDX化			
関連施策					
-					
目標					

18 暮らしやすい住環境の形成

取組の方向

- 1 安心して暮らせる住生活の実現
- 2 良質な住宅ストックの形成と空家等の適正管理の促進
- 3 地域特性を生かした住環境の形成

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 78百万円

基幹事業名称	事業内容				
マンション管理対策推進事業	高経年マンションの適正な維持管理や再生に向けた支援等を行うことにより、良好な住環境の形成を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○分譲マンションに関する相談会等の開催 ○分譲マンションに関するアドバイザーの派遣 ○マンション管理計画認定制度の推進 			
		目標			
関連施策	-				

基幹事業名称	事業内容				
民間住宅施策推進事業	誰もが安心して暮らせる住環境の創出や良質な住宅ストックへの移住・定住を推進するとともに空家等の管理・活用を促進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○サービス付き高齢者向け住宅やセーフティネット住宅の登録等 ○高齢者住まい探し相談会の開催 ○空き家の増加抑制に関する各種周知啓発 ○空き家の調査及び管理不全空家等の認定 ○管理不全空家等及び特定空家等への措置 			
		<ul style="list-style-type: none"> ○（拡）空家解体費の補助の拡充 ○（新）空家等管理活用支援法人との連携 			
		○子育て世帯等中古住宅購入・改修費補助事業			
関連施策	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚新生活・移住定住支援事業 				
目標					

19 魅力的な景観の形成

取組の方向

- 1 地域の魅力を高める景観づくり
- 2 心を豊かにする身近な景観づくり

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 1百万円

基幹事業名称	事業内容				
都市デザイン推進事業	市民一人ひとりが愛着や誇りの持てる都市を目指し、地域の特性に応じた景観形成や普及啓発等を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○景観形成重点地区の景観形成の推進 ○景観に関する普及啓発			
		○新たな景観形成重点地区の指定に向けた検討			
関連施策	-				
目標					

目指すまちの姿Ⅳ 活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち

- **政策 9 活力と魅力あふれる都市をつくります**

 - 施策 20 都市機能の維持・充実と計画的な土地利用の推進
 - 施策 21 広域交通ネットワークの形成
 - 施策 22 安心して移動できる地域交通の形成
 - 施策 23 首都圏南西部における広域交流拠点の形成
 - 施策 24 市街地整備の推進と拠点の形成・活性化

- **政策 10 日本の経済を牽引する多様な産業を振興します**

 - 施策 25 国際的なビジネス拠点の形成と
新たな社会経済の仕組みの構築
 - 施策 26 誰もが働きやすい環境の整備
 - 施策 27 商業の振興
 - 施策 28 観光交流都市の形成
 - 施策 29 持続可能な力強い農業の確立

- **政策 11 基地全面返還の実現を目指します**

 - 施策 30 基地の早期返還の実現

- **政策 12 文化・スポーツに親しみ、活力と交流が生まれる環境をつくります**

 - 施策 31 スポーツの推進とスポーツを通じた
活力あふれるまちづくりの実現
 - 施策 32 文化の振興と文化を通じた活力の創出



【主な課題】

- 小田急多摩線の延伸に向けては、収支採算性の確保や関係自治体との合意形成などを進める必要があります。
- 交通施策については、高齢化の進行に伴う移動制約者の増加や深刻化する交通事業者の運転士不足等を踏まえ、地域の実情に応じた持続可能な移動手段を検討する必要があります。
- 道路整備については、グローバル化や国土強靱化等の新たな社会・経済の要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割を強化するため、広域道路ネットワークの構築を進める必要があります。
- 橋本駅周辺の土地利用に当たっては、関係者等との調整を行い、まちの発展やリニア開業に伴う需要動向等を見極めながら、検討する必要があります。
- 相模原駅周辺のまちづくりについては、国などの関係機関との協議等を踏まえ、土地利用や都市基盤の検討を行う必要があります。
- 企業からの立地相談ニーズに応えるため、産業用地の創出が必要です。また、市内の中小企業や小規模事業者等が安心して事業を継続できるように、場面に応じた支援策を見極め迅速に対応する必要があります。
- 持続可能な力強い農業の確立に向け、市内産農産物の地産地消の推進、農業の担い手の育成や確保、減少傾向にある農地の保全・有効活用等の取組を加速する必要があります。
- 日常的にスポーツに楽しむ機会を充実し、スポーツ資源などを活用した経済・地域の活性化にもつなげるため、誰もが楽しめるスポーツ環境の整備を進める必要があります。
- 地域独自の歴史文化を継承していくためには、地域全体で文化財を保存・活用するための取組を推進する必要があります。

取組の方向

- 1 都市機能の維持・充実と産業・住環境が調和した土地利用の推進(都市的土地利用)
- 2 森林、農地、水辺などの保全・活用(自然的土地利用)
- 3 地域特性に配慮した適切な土地利用の誘導(土地利用の整序)

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 12百万円

基幹事業名称	事業内容				
街づくり活動推進事業	地域の特性を生かした魅力ある街づくりを行うため、市民主体の街づくり活動に対して支援を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○街づくり団体主催の勉強会等への支援 ○街づくりアドバイザーの派遣			
関連施策	目標				
18					

基幹事業名称	事業内容				
土地利用等見直し検討事業	用途地域見直し等、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための取組を進める。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○第8回線引き見直し告示 ○用途地域等見直し候補地の抽出 ○用途地域等見直し候補地の都市計画手続き ○新たな用途地域等見直し候補地の抽出 ○災害ハザードエリアの市街化調整区域への変更に向けた検討			
関連施策	目標				
-					

21 広域交通ネットワークの形成

取組の方向

- 1 鉄道ネットワークの形成
- 2 道路ネットワークの形成

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 3,254百万円

基幹事業名称	事業内容				
鉄道対策事業	小田急多摩線の延伸やJR相模線複線化等の促進などによる輸送力増強のほか、鉄道の安全対策等を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○小田急多摩線延伸の促進 ○相模線複線化等の促進 ○鉄道輸送力増強促進団体活動の実施			
		○鉄道駅ホームドア等整備事業の補助(R7年度:橋本駅2番線)			
関連施策	目標				
22					

基幹事業名称	事業内容				
都市計画道路等整備事業	主要な都市間を結ぶ広域幹線道路や市内の拠点を結ぶ都市計画道路等を整備する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○下記路線の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・国道129号 ・県道51号(町田厚木)(南保健福祉センター入口交差点) ・県道52号(相模原町田)(北里工区) ・県道52号(相模原町田)(下溝工区(JR立体交差部含む)) ・(都)宮下横山台線 ・津久井広域道路 ・(都)相原大沢線(第2・4工区) ・(都)相原宮下線 ・(都)橋本大通り線 ・(都)淵野辺駅山王線 ・(都)宮上横山線 ・市道相模水川 			
		第2次新道路整備計画の優先整備箇所や相模原市無電柱化推進計画に基づき順次整備			
関連施策	目標				
14, 22					

取組の方向

- 1 地域をつなぐ公共交通ネットワークの形成
- 2 公共交通の利便性向上と利用促進
- 3 地域における道路環境の充実
- 4 自転車利用環境の整備

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 1,273 百万円

基幹事業名称	事業内容				
道路改良事業	広域幹線道路のほか、多様な地域活動を支える道路を整備する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○下記路線の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・国道413号(青野原～青根) ・国道413号(二本松交差点) ・県道46号(相模原茅ヶ崎)(磯部) ・県道48号(鍛冶谷相模原)(大島交差点～水場バス停付近) ・県道63号(相模原大磯)(仮称上四ツ谷交差点) ・県道76号(山北藤野)(牧野) ・相模総合補給廠北側外周道路 ・市道新戸相武台 ・市道下九沢大島(上中ノ原交差点) ・市道淵野辺中和田(鶴野森旧道交差点) 			
		第2次新道路整備計画に基づき優先整備箇所を順次整備			
関連施策					
21	目標				

基幹事業名称	事業内容				
公共交通の利便性向上・利用促進事業	バス路線の維持確保やコミュニティバス等の運行のほか、交通需要マネジメントや交通施設整備等を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○コミュニティ交通の運行 ○公共交通利用者の利便性向上のための交通施設整備等への補助 ○交通需要マネジメント(TDM)の実施(施策検討・社会実験・施策推進) ○グリーンスローモビリティの運行支援 ○生活圏の移動手段確保の推進			
		○自動運転実証運行			
関連施策					
6	目標				

基幹事業名称	事業内容				
自転車通行環境整備事業	安全で快適な歩行者・自転車の通行環境の構築に向けて、自転車レーン等を整備する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○下記路線の自転車レーン等の整備			
		<ul style="list-style-type: none"> ・県道51号町田厚木 ・市道橋本小山 ・市道相模淵野辺 	<ul style="list-style-type: none"> ・県道505号橋本停車場 ・県道507号相武台相模原 	<ul style="list-style-type: none"> ・市道南橋本青葉 	<ul style="list-style-type: none"> ・県道52号相模原町田 ・市道下九沢淵野辺
関連施策	-				
目標					

検討を進めている主な事項

○ 地域の実情に応じた移動手段の確保に向けた取組

誰もが移動しやすい交通環境の実現のため、地域の実情に応じた持続可能な移動手段の確保について検討する。

取組の方向

- 1 橋本駅周辺地区の整備推進
- 2 相模原駅周辺地区の整備推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 915百万円

基幹事業名称	事業内容				
橋本駅周辺整備推進事業	リニア中央新幹線の駅設置を見据え、土地区画整理事業やインターチェンジアksesなどの街路事業により、まちづくりを進める。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○事業認可に向けた手続き			
		○都市基盤整備の推進			
	○都市計画決定に向けた検討・手続き				
関連施策	-				
目標	事業認可		都市計画決定(用途地域変更等)	都市計画決定(地区計画等)	

基幹事業名称	事業内容				
相模原駅周辺整備推進事業	相模原駅周辺地区におけるまちづくりの検討を進める。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○関係機関との協議			
		○土地利用や都市基盤の検討			
関連施策	-				
目標	土地利用計画策定				

取組の方向

- 1 産業を中心とした新たな拠点の形成
- 2 良好な市街地環境の形成

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 2,886百万円

基幹事業名称	事業内容				
鵜野森地区整備促進事業 関連施策 20	本地区にふさわしい秩序ある土地利用及び周辺環境と調和する適切な土地利用を誘導する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		【鵜野森地区】			
		○まちづくり団体情報提供	»»		
		【相模大野・若松地区】			
	○幹線道路調整		○幹線道路協議	»»	
	○まちづくり団体支援		○準備組合支援	»»	
目標					

基幹事業名称	事業内容				
当麻地区整備促進事業 関連施策 -	圏央道相模原愛川IC周辺地区における複合的なまちづくりや地域資源を生かした新たな拠点形成を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		【宿地区】			
		○地区施設の整備	»»		
		【後続地区】			
	○実現可能性の検討	○検討結果に基づく取組		»»	
	○関係団体長会議等の実施			»»	
目標					

基幹事業名称	事業内容				
麻溝台・新磯野地区整備推進事業 関連施策 -	産業・みどり・文化・生活が融合した新たな都市づくりを進める拠点として、市街地整備を進める。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		【第一整備地区】			
		○基盤整備・順次使用収益開始（Aブロック）			
		【北部・南部地区】		○基盤整備・順次使用収益開始（Bブロック）	○基盤整備・順次使用収益開始（Cブロック）
		○まちづくりに係る支援			
		○環境アセスメント調査の実施			
		目標			

施策
25

国際的なビジネス拠点の形成と新たな社会経済の仕組みの構築

取組の方向

- 1 地域経済を支える強固な産業基盤の形成
- 2 成長分野における技術革新を活用した新しい社会経済システムの構築
- 3 新産業の創出と中小企業の育成・支援
- 4 市内企業のグローバル展開の支援

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 519百万円

基幹事業名称	事業内容				
ものづくり企業総合支援事業	ものづくりを中心とした企業の経営相談を通じ、製品・技術開発、販路開拓等の経営課題の解決を支援する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の経営安定、成長の支援 ○中小企業の課題把握・支援策検討 ○中小企業の新たな支援策立案 			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
工業集積促進事業	新規立地する企業や、工場を新・増設する市内企業に対して奨励金を交付するなど、立地に向けた支援を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○立地企業への奨励金の交付 ○立地を検討する企業へのサポート ○工業系地区計画の策定による工業用地の保全 ○STEP50の周知・プロモーション活動 ○新たな産業集積促進施策の検討 ○新たな産業集積促進施策の実施 ○相模原市産業集積促進条例改正作業 			
関連施策	24				
目標	第5期STEP50の運用開始	産業集積促進条例の改正	第6期STEP50の運用開始		

基幹事業名称	事業内容				
RX促進支援事業(新)	ロボット等による社会変革(RX:ロボティクス・トランスフォーメーション)の実現に向けて、市内企業に対してロボット・DX・AIの活用促進による人手不足の解消や生産性向上を図るとともに、ロボットと人が共存するロボットフレンドリーな環境構築に取り組む。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○産業用ロボット導入に関する支援 ○DX促進事業の実施 ○ロボット産業活性化事業の実施 ○ロボット・DX・AIの活用促進 ○新しいロボットビジネスが創出される環境構築 ○ロボットフレンドリーな環境構築支援 			
関連施策	-				
目標					

取組の方向

- 1 働きやすい環境づくりの推進
- 2 就労支援の充実

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 51 百万円

基幹事業名称	事業内容				
仕事と家庭両立支援事業	ワーク・ライフ・バランスの推進及び仕事と子育て等の両立支援に積極的な企業に対する表彰、支援等を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の表彰等 ○女性の活躍の場を拡大するための就労支援セミナー開催 ○ワーク・ライフ・バランスの意識啓発 ○くみん認定をめざす企業に対する補助金等の支援 			
関連施策	目標				
13					

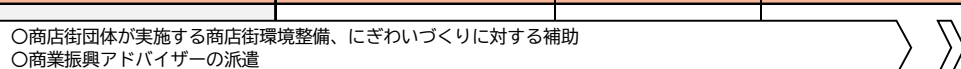
	事業内容				
就労支援・職業紹介事業	市就職支援センターにおいて、就職困難者に対し、職業相談・職業紹介等によるきめ細かな就労支援を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○総合就職支援センターの管理運営 ○キャリアカウンセリング、職業紹介等の実施 			
関連施策	目標				
9					


取組の方向

- 1 中心市街地の魅力向上
- 2 地域に根ざした商店街の活性化

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 55百万円

基幹事業名称	事業内容				
商店街振興支援事業	商店街の活性化を図るため、施設整備・修繕及び街路灯等の維持管理並びにイベント事業などを支援する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○商店街団体が実施する商店街環境整備、にぎわいづくりに対する補助 ○商業振興アドバイザーの派遣			
					
関連施策	目標				
-					

基幹事業名称	事業内容				
中心市街地活性化推進事業	中心市街地である橋本駅・相模原駅・相模大野駅周辺を活性化するために施設管理や運営等を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○橋本イルミネーション事業の実施 ○相模原イルミネーション事業の実施 ○相模大野パブリックインフォメーション運営事業の実施			
					
関連施策	目標				
-					

取組の方向

- 1 地域資源を生かした観光振興
- 2 地域主導型の推進体制づくり
- 3 広域的な連携の推進
- 4 多様な産業との連携と観光交流拠点の創出

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 140百万円

基幹事業名称	事業内容				
観光行事等支援事業	継続的・専門的に観光振興を推進する組織として、観光協会の機能を強化するほか、運営支援を実施する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○アンテナショップの運営 ○ホームページ・SNS媒体を活用した情報発信 ○フィルムコミッション事業等を実施する観光協会への支援 ○観光案内所の運営			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
各種ツーリズムの推進	既存の観光コンテンツの磨き上げ及びサイクルツーリズムの積極的な推進を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○施策(コンテンツ開発、環境整備等)の実施 ○マイクロツーリズム推進に伴う施策の実施 ○サイクルツーリズム推進に伴う施策の実施 ○近隣市町村との広域連携			
関連施策	-				
目標					

取組の方向

- 1 法人を含めた多様な担い手の育成・確保
- 2 農地の保全・有効活用
- 3 地産地消の推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 82百万円

基幹事業名称	事業内容				
農業後継者・担い手確保対策事業	持続可能な力強い農業の確立に向け、農業の担い手を確保・育成するための各種事業を実施・支援する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○援農システムの整備 ○経営体・トップ経営体の育成支援 ○担い手への農地の集積・集約化の促進 ○農業の担い手育成 			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
金原地区土地改良事業	金原地区における農業生産基盤の整備に向けた取組を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○土地改良事業計画概要策定 ○土地改良区の設立・運営支援 ○県営施行に向けた調整 ○非農用地の活用検討・整備 			
関連施策	-				
目標	事業計画概要の策定				

基幹事業名称	事業内容				
地産地消推進事業	地場農産物の生産振興・消費拡大を図り、ブランド農産物の開発及び6次産業化の推進を支援する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○ブランド農産物の開発及び6次産業化の推進、普及啓発 ○野菜、果樹、花卉植木の生産向上、経営安定、市内消費の拡大 ○農産物の生産出荷奨励 			
関連施策	-				
目標					

取組の方向

1 基地周辺対策の推進と早期返還の実現

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 15百万円

基幹事業名称		事業内容			
基地対策事業		市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、航空機騒音等の基地問題に取り組む。			
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○基地の返還や米軍機による騒音の解消等に向けた国や米軍への要請活動			
	関連施策				
目標					

施策 3-1 スポーツの推進とスポーツを通じた活力あふれるまちづくりの実現

取組の方向

- 1 生涯を通じたスポーツ活動の支援
- 2 スポーツ環境の整備・充実
- 3 スポーツを通じた更なる交流の創出と経済・地域の活性化

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 155百万円

基幹事業名称	事業内容				
スポーツ活動推進事業	市民自らスポーツを定期的に行えるよう、スポーツ環境の充実や、大会、スポーツイベント等を開催する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○各種大会の実施 ○スポーツイベントの開催 ○総合型地域スポーツクラブの支援・PR実施			
		○アーバンスポーツ環境の充実 ○小山公園ニュースポーツ広場の再整備	○江東区共催スケートボード大会		○(新)新たなアイススケート場の整備に向けた取組
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
ホームタウンチーム等連携・支援事業	ホームタウンチーム・ホームタウンアスリートの支援等を通じてスポーツ活動やシティプロモーションの推進、シビックプライドの醸成を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○ホームタウンチーム・ホームタウンアスリートの普及啓発 ○ホームタウンチーム・ホームタウンアスリート連携事業の実施 ○ギオンスタジアム周辺等の機運醸成			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ(TOJ)」実施事業	オリンピックレガシーの継承、サイクルツーリズム、シティプロモーションの推進及びシビックプライドの醸成のため、TOJを実施する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージ実施に向けた事務局運営			
関連施策	28				
目標					

取組の方向

- 1 文化芸術活動の活性化に向けた取組とアートによるにぎわいづくりの推進
- 2 多様な文化芸術に触れることのできる機会の充実
- 3 文化財の保存と活用

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 42百万円

基幹事業名称		事業内容			
文化芸術発表・交流活動支援事業費	年度別事業	市民の自主的で創造的な文化芸術発表に対する助成など、団体の活動支援を実施する。			
		事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<input type="checkbox"/> 文化芸術発表活動への補助 <input type="checkbox"/> 文化芸術動画作品情報発信 <input type="checkbox"/> 芸術や文化活動を実施、伝承する団体等の支援			
	関連施策	-			
目標					

基幹事業名称		事業内容			
相模原市総合写真祭「フォトシティさがみはら」事業	年度別事業	写真文化を国内外に発信することを目的に市総合写真祭「フォトシティさがみはら」を実施する。			
		事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<input type="checkbox"/> 写真展及び関連イベントの実施 <input type="checkbox"/> 市民等参加イベントの実施 <input type="checkbox"/> 写真文化推進連絡協議会への参画 <input type="checkbox"/> 創設25周年記念事業の実施			
	関連施策	-			
目標					

基幹事業名称		事業内容			
文化鑑賞推進事業	年度別事業	市民に身近な文化芸術の鑑賞機会を提供する。			
		事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<input type="checkbox"/> 街かどコンサート(イベント開催) <input type="checkbox"/> 新能開催 <input type="checkbox"/> 相模原市民合同演奏会開催			
	関連施策	-			
目標					

基幹事業名称	事業内容					
文化財保存活用事業	策定した文化財保存活用地域計画に基づき、文化財を適切に保存するとともに、多様な活用により親しむ機会を充実させ、地域全体で保存・活用する取組を推進する。					
	年度別事業	事業内容		事業想定		
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財建造物ユニークバニユー活用事業の実施 ○史跡の活用事業の実施 ○民俗芸能大会の開催 ○文化財調査・普及員（ボランティア）の育成 ○地域文化財総合活用推進事業（国庫補助事業）の推進 					
	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保存活用地域計画策定 				<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保存活用地域計画事業実施 	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="text-align: center;">関連施策</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	関連施策	-	目標			
関連施策						
-						

目指すまちの姿Ⅴ 人と自然が共生するまち

□ 政策13 地球環境にやさしい社会をつくります

- 施策 33 温室効果ガスの削減と気候変動への適応
- 施策 34 環境を守る体制の充実
- 施策 35 循環型社会の形成
- 施策 36 廃棄物の適正処理の推進

□ 政策14 恵み豊かな自然環境を守り育てます

- 施策 37 水源環境と森林環境の保全・再生・活用
- 施策 38 野生鳥獣の適正な管理
- 施策 39 生物多様性の保全と活用

□ 政策15 安らぎと潤いがあふれる生活環境をつくります

- 施策 40 生活環境の保全
- 施策 41 公園や身近な自然の適正な管理・利活用と都市緑化の推進



【主な課題】

- 2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを達成するため、「第2次相模原市地球温暖化対策計画（改定版）」を踏まえ、再エネの利用促進や省エネ活動の促進、脱炭素型まちづくりの推進、森林の再生など、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化する必要があります。
- 安定的なごみ処理体制を継続するため、次期一般廃棄物最終処分場に係る基本計画や用地取得、建設工事などを着実に進める必要があります。
- 県民の水がめである相模湖・津久井湖などの水質保全のため、ダム集水区域における生活排水の適正な処理を進める必要があります。
- 他の利用者や近隣住民に配慮した上で、子どもたちがのびのびと遊ぶ場としての公園を整備していく必要があります。

取組の方向

- 1 再生可能エネルギーの利用促進と徹底した省エネルギー活動の促進
- 2 低炭素型まちづくりの推進
- 3 森林吸収源対策の推進
- 4 気候変動適応策の推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 682 百万円

基幹事業名称	事業内容				
脱炭素型まちづくり推進事業	脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入及び利用促進、脱炭素ライフスタイルの推進等を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○住宅用スマートエネルギー設備の導入支援 ○中小規模事業者による省エネルギー対策等の推進支援 ○次世代クリーンエネルギー自動車等の導入支援 ○公共施設等への太陽光発電設備の導入			
		○学校施設への太陽光発電設備等導入事業（PPA）			
関連施策	○青根緑の休暇村いやしの湯における木質バイオマスボイラーの導入				
14, 18	目標				

※ 取組の方向では「低炭素」としてはいますが、本市は「脱炭素」社会を目指すことを2020年9月に宣言しました。今後は「脱炭素」社会の実現に向けた取組を推進していきます。

34 環境を守る体制の充実

取組の方向

- 1 環境を守る担い手の育成
- 2 複雑・多様化する環境問題への体制整備

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 9百万円

基幹事業名称	事業内容				
環境を守る担い手の育成事業	市民等へ環境情報を提供するとともに、環境活動に取り組む関係者の支援等を通じ、環境教育の取組を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○小学生向け啓発冊子の作成 ○環境教育の推進 ○環境普及啓発に係る連携事業の実施 ○環境保全団体の活動支援 			
関連施策					
42	目標				

取組の方向

- 1 ごみの更なる削減
- 2 生ごみ・食品ロスの削減

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 74百万円

基幹事業名称	事業内容				
4 R 推進事業	循環型社会の形成に向け、4 R、食品ロス対策及び資源化可能な「プラスチック類」や「紙類」の回収体制の拡充などの普及啓発を行い、ごみの減量化・資源化を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○ごみの減量化・資源化及び食品ロス削減に関する啓発 ○生ごみ4 R 推進事業の実施 ○食品ロス削減事業（フードドライブ）の実施			
			○プラスチック一括回収等に関する周知啓発		
関連施策	目標				
36					

36 廃棄物の適正処理の推進

取組の方向

- 1 ごみ処理体制の整備
- 2 不適正処理防止対策の充実

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 43百万円

基幹事業名称		事業内容			
きれいなまちづくり推進事業	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○きれいなまちづくりの日キャンペーン等の実施 ○市民地域清掃支援 ○相模原市美化運動推進協議会の活動に対する支援 ○街美化アダプト団体への支援 ○相模原市美化運動推進功労者表彰の実施			
	目標				
関連施策					
35					

基幹事業名称		事業内容			
一般廃棄物最終処分場整備事業	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○最終処分場延命化の検討 ○次期一般廃棄物最終処分場の候補地に係る各種調整等			
	目標				
関連施策					
35					

基幹事業名称		事業内容			
不法投棄対策事業	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○不法投棄監視カメラの設置・更新 ○不法投棄防止活動への補助 ○不法投棄防止パトロール			
	目標				
関連施策					
-					

取組の方向

- 1 森林の保全・再生
- 2 林業の振興
- 3 生活排水の適正な処理

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 2,514百万円

基幹事業名称	事業内容				
下水道未普及対策事業	公共下水道の整備及び高度処理型浄化槽の設置推進や、より効果的・効率的な事業について検討を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○汚水管整備 ○浄化槽整備			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
さがみはら森林ビジョン推進事業	森林行政の推進のため、林業事業者への支援やさがみはら津久井産材の普及に向けた取組等を進める。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○さがみはら津久井産材の普及・啓発 ○林業の人材育成・担い手の確保 ○さがみはら津久井産材の建造物等への利用促進 ○新技術等導入の促進			
		○企業の森の推進			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
森林の保全・再生事業	森林の公益的機能向上のため、市有林の整備や私有林の整備への支援により森林の保全・再生の取組を進める。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○市有林整備及び維持管理 ○私有林整備の促進 ○森林情報、及び林地台帳システムの維持管理 ○林道の改良及び復旧			
関連施策	-				
目標					

38 野生鳥獣の適正な管理

取組の方向

- 1 野生鳥獣生息頭数の適正管理
- 2 市民との協働による野生鳥獣被害対策の実施
- 3 農地及び縁辺部などの環境整備

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 71 百万円

基幹事業名称	事業内容				
有害鳥獣駆除等対策事業	農作物防護のための防護柵設置に対する補助や健全な生態系に向けた狩猟文化の継承の促進等を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	目標	○鳥屋猟区の運営 ○有害鳥獣被害対策に係る団体等への補助			》》
関連施策					
29, 39					

基幹事業名称	事業内容				
野生鳥獣保護管理事業	鳥獣による被害防止等により、自然環境の恩恵を享受できる市民生活の確保及び地域社会の健全な発展を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	目標	○アライグマ(特定外来生物)等の捕獲駆除 ○危険野生生物の調査や追い払い ○市街地に出没した大型鳥獣等捕獲(クマ等の緊急猟銃含む)			》》
関連施策					
39					

取組の方向

- 1 生物の生息・生育状況の把握と適切な保護・管理
- 2 生物多様性の浸透

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 2百万円

基幹事業名称	事業内容				
生物多様性さがみはら 戦略推進事業	生物多様性や里地里山の保全・継承、水辺環境の保全といった地域住民の主体的な活動等を支援する。				
	年度別 事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度（実績）	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○さがみはら生物多様性ネットワークへの活動支援 ○里地里山の保全等の活動団体への支援 ○水辺環境保全等の活動団体への支援 ○里地里山や水辺環境の保全等の新たな団体の認定に向けた検討			
関連施策 42	目標				

取組の方向

1 良好な生活環境の維持

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 784 百万円

基幹事業名称	事業内容				
合流改善事業	相模原市公共下水道第10処理区分流化実施計画に基づいて、合流改善事業を実施する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○相模原系統整備			
		○氷川汚水幹線整備			
関連施策	目標				

基幹事業名称	事業内容				
環境保全総合対策事業	大気汚染や水質汚濁などいわゆる典型7公害に対する総合的な規制や、本市独自の地域課題の解決に向けた規制を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○事業者等への公害防止・環境負荷低減に向けた指導			
関連施策	目標				

施策
41

公園や身近な自然の適正な管理・
利活用と都市緑化の推進

取組の方向

- 1 水やみどりの保全・創出の推進
- 2 魅力ある公園づくりの推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 191 百万円

基幹事業名称	事業内容				
公園・緑地等整備事業	市民の余暇活動の充実、都市空間の形成及び防災性の向上を図るため、魅力ある公園づくり等を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○峰山霊園新規合葬式墓所の整備			
		○城山中央公園の都市計画変更に係る手続き			
	○寄附受納済み公園用地(相模台街区公園)の整備				
関連施策	○基本設計	○実施設計	○整備		
	目標	城山中央公園の都市計画変更			

基幹事業名称	事業内容				
都市緑化推進事業	保存樹林等の制度や関係団体との連携により、都市緑化の推進を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○樹林及び樹木の所有者との協定締結			
		○樹木の診断、樹林や樹木の管理費の助成等支援			
関連施策	○(公財)相模原市まち・みどり公社が行う都市緑化事業の支援				
	目標				

基幹事業名称	事業内容				
2027年国際園芸博覧会出展事業	2027年3月から9月に横浜市で開催予定の国際園芸博覧会において、本市の魅力や強みを生かした屋外出展を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○基本設計・実施設計	○施工	○維持・管理	
			○プロモーションの検討・実施	○出展(園芸博覧会開催:3月~9月)	
関連施策		○プロモーション	○撤去・移設		
	目標				

目指すまちの姿Ⅵ 多様な主体との連携・協働により

持続的に発展するまち

□ 政策16 いきいきとした地域コミュニティをつくります

施策 42 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進

施策 43 区制を生かした魅力あるまちづくりの推進

□ 政策17 持続可能な行財政運営を行います

施策 44 効率的な行政サービスの提供

施策 45 市民と行政のコミュニケーションの充実

施策 46 公共施設マネジメントの取組の推進

施策 47 戦略的なシティプロモーション



【主な課題】

- 地域社会の課題解決のためには、多様な主体が協力して取り組むことが重要ですが、自治会活動を中心とした地域活動等への参加者は減少傾向にあり、担い手確保や活動の活性化への取組が求められています。
- 緑区中山間地域では、他の地域と比較して人口減少や高齢化が急速に進展していることが大きな課題であり、地域の活力が失われることが懸念されているため、移住・定住の促進、交流・関係人口の創出・拡大、地域の特性を生かした雇用の場の創出など、地域活性化に向けた取組が求められています。
- 今後、財政状況が一層厳しくなることが見込まれる中で、近い将来、一斉に公共施設の改修や更新の時期を迎えることから、真に必要なサービス水準を維持しつつ、公共施設の統廃合を含めた施設配置の在り方の検討、公共施設の長寿命化などによる改修・更新費用の削減や平準化、民間活力の導入などにより、公共施設マネジメントの取組を着実に推進していく必要があります。
- 人口減少が社会にもたらす様々な課題を見据え、その解決に向けて、従来からのICTによる業務効率の向上や業務負担の軽減等を確実に進めつつ、データ及びデジタル技術の活用により、地域における課題を解決し、生活の利便性が向上するよう「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」を積極的に推進する必要があります。
- 市民が必要とする情報等を積極的に発信し、また、市民のもとに出向き対話を重ねてニーズの把握に努めるなど、市民と行政のコミュニケーションを活性化する必要があります。

施策
42

多様な主体との連携・協働による
まちづくりの推進

取組の方向

- 1 協働を知り、学ぶための取組の充実
- 2 地域活動や市民活動の促進
- 3 様々な主体同士が連携・協働し、強みを生かすための取組の推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 244 百万円

基幹事業名称	事業内容				
市民活動促進支援事業	市民活動サポートセンターや市民ファンドの協働運営を通じて、市民活動の推進を支援する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○さがみはら市民活動サポートセンター運営 ○協働運営型市民ファンド事業運営			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
地域活動促進事業	相模原市自治会連合会、地区自治会連合会及び単位自治会による地域活動の推進を支援する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
			○(仮称)自治会活動推進条例の制定に向けた取組	○(仮称)自治会活動推進条例の周知及び施策の推進	
		○補助金・交付金等の交付 ○自治会掲示板作成・配送 ○自治会等集会所への井戸設置補助に関するモデル事業の検討、実施 ○地域活力推進員の在り方検討			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
市民協働推進事業	市民・行政からの提案に基づき、協働して地域課題や社会課題の解決を図っていく仕組みを運用する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○協働事業提案制度の運用 ○市民協働推進審議会等の開催 ○公募委員選定 ○次期計画策定			
関連施策	-				
目標					

取組の方向

- 1 区の資源を活用した愛着や誇りの醸成
- 2 区民主体の分権型のまちづくりの推進

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 42百万円

基幹事業名称	事業内容				
区別基本計画推進事業 緑区	緑区が目指す姿を実現するため、緑区基本計画に掲げた取り組み等を推進する。				
	年度別 事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○多様な主体との連携・協働による区の課題解決に関する取組 ○中山間地域の振興に関する取組 			
		○観光振興プログラムに基づく事業の実施			
関連施策	目標				
20, 43, 47					

基幹事業名称	事業内容				
区の魅力づくり推進事業 緑区	緑区が目指す姿の実現のため、連携・協働による地域特性を生かした魅力あるまちづくりを進める。				
	年度別 事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○区の魅力再発見に係る取組 ○区の情報発信に係る取組 ○広域連携による魅力発信に係る取組 ○区の新たな魅力創出に係る取組 			
		○区制施行15周年記念事業			
関連施策	目標				
-					

基幹事業名称	事業内容				
区別基本計画推進事業 中央区	中央区が目指す姿を実現するため、中央区基本計画に掲げた取り組み等を推進する。				
	年度別 事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○多様なメディアを活用した広報活動 ○計画推進の取組 ○大学連携事業 ○交通安全の普及啓発 			
		○観光振興プログラムに基づく事業の実施			
関連施策	目標				
-					

基幹事業名称	事業内容				
区の魅力づくり推進事業_中央区	区民の地域への愛着や誇りを醸成するため、区の魅力を再発見し広く発信するとともに、地域の活性化を図る。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○JAXA、博物館をベースとした体験型教室の実施 ○区内を花で彩る「中央区花手水」の実施 ○区の魅力スポットを紹介する「中央区ガイドブック」の随時更新			
		○区制施行15周年事業			
関連施策	目標				
-					

基幹事業名称	事業内容				
区別基本計画推進事業_南区	南区が目指す姿を実現するため、南区基本計画に掲げた取り組み等を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○世代間交流の促進と区民の連携 ○若い世代との協働事業の実施 ○ファンリテーターの育成の取組			
		○観光振興プログラムに基づく事業の実施			
関連施策	○無作為抽出型区民協議会		○無作為抽出型区民協議会		
-	目標				

基幹事業名称	事業内容				
区の魅力づくり推進事業_南区	地域への愛着や誇りを醸成するため、地域特性を生かした魅力あるまちづくりを推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○相模大野ステーションピアノなど地域の魅力を創出する事業の実施 ○区の魅力を再発見し、情報発信を行う取組の実施			
		○区制施行15周年記念事業			
関連施策	目標				
-					

4 4 効率的な行政サービスの提供

取組の方向

- 1 歳出の見直しと歳入の確保
- 2 効率的な行政サービスの提供と公民連携の推進
- 3 情報通信技術とデータの積極的な活用

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 92百万円

基幹事業名称	事業内容				
DXの推進による行政サービスの利便性向上事業	デジタル技術等を活用し、市民の視点に立った利便性の高い行政サービスを提供する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○相模原市DX推進計画の策定	○相模原市DX推進計画に基づく事業の推進	○キャッシュレス決済の推進	
		○キャッシュレス決済の本格運用	○オンライン申請の拡充	○(新) デジタル・デバイド対策事業の実施	
関連施策	○さがみはらネットワークシステムの拡充				
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルで変わるみんなのさがみはら条例の施行 ・ 相模原市DX推進計画の策定 				

基幹事業名称	事業内容				
デジタルアーカイブ推進事業	市が保有する歴史的公文書や文化財などの知的資源である資料を検索・閲覧することができるデジタルアーカイブを運用し、新たな資料を公開する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○デジタルアーカイブシステム構築、資料・資源のデジタル化	○デジタルアーカイブシステム運用	○資料・資源のデジタル化	
関連施策					
目標	システム全面運用開始				

45 市民と行政のコミュニケーションの充実

取組の方向

- 1 広聴体制の充実
- 2 情報発信の充実

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 219百万円

基幹事業名称	事業内容				
広聴事業	市民からの提案・要望を幅広く聴取し、整理・集約して市政運営の参考にするとともに、各種施策に反映する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○市政世論調査の実施 ○市政モニター制度の活用 ○「市民の声システム」の運用 ○「まちかど市長室」による市民との対話			
関連施策	-				
目標					

基幹事業名称	事業内容				
広報事業	多様な媒体を活用した情報発信体制の充実及び市民への迅速かつ効果的な情報提供を行う。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○多様な媒体（広報紙、ホームページ、SNS、テレビ、ラジオ等）を活用した適時の情報発信			
関連施策	-				
目標		○市ホームページシステム更新		○広報紙のリニューアル	

取組の方向

- 1 将来を見据えた公共施設の適正配置の推進
- 2 公共施設の長寿命化による効果的・効率的な保全
- 3 スtock資産の有効利用

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 0.1 百万円

基幹事業名称	事業内容				
公共施設マネジメント推進事業	持続可能な公共サービスの提供に向けて、公共施設の適正配置や長寿命化、Stock資産の有効利用を推進する。				
	年度別事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラムに基づく具体的な取組の推進等			
					○推進プラン第3期に向けた検討
		○オフィス改革			
	○公共施設情報を一元管理するデータベースの運用等		○公共施設情報を一元管理するデータベースの運用及びシステム改修		
関連施策	-				
目標					

【参考】 推進プログラムの期間中に、市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム等に基づき推進する主な事業

■ 再編・再整備

○淵野辺駅南口周辺まちづくり事業	・ 淵野辺駅南口周辺の公共施設の再編・再整備の取組
○光が丘地区複合施設整備事業	・ 青葉小学校跡施設を活用した療育センター陽光園や陽光台保育園、光が丘公民館、児童館などの公共施設再編に向けた取組
○津久井総合事務所周辺公共施設再整備事業	・ 津久井総合事務所を中心とした公共施設の再編・再整備に向けた取組
○アートラボはしもと再整備事業	・ 市美術館基本構想に基づくアートラボはしもとの再整備

■ 長寿命化改修等

○各長寿命化計画等に基づく計画的な維持・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築物(一般公共建築物・学校施設・市営住宅)の改修等 ・ インフラ等(道路・橋りょう・下水道・河川・都市公園等)の修繕等
------------------------	---

47 戦略的なシティプロモーション

取組の方向

1 戦略的・効果的なシティプロモーションの展開

政策的基幹事業

令和8年度当初予算 86百万円

基幹事業名称	事業内容				
シティプロモーション 推進事業	様々な魅力やポテンシャルを市内外に戦略的・効果的に発信する取組を進める。				
	年度別 事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○戦略的・効果的なシティプロモーション ○本市の認知度向上に資する取組 ○メディアとのリレーション構築 ○ソーシャルメディアの活用による情報発信の推進			
関連施策	○シティプロモーションブックの改訂				
45	目標				
基幹事業名称	事業内容				
シビックプライド向上 事業	市民等の本市への誇りや愛着を醸成し、シビックプライドの向上に向けた取組を進める。				
	年度別 事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○シビックプライド向上に資する取組			
関連施策	○シビックプライド向上計画の改訂に向けた取組	○シビックプライド向上計画の改訂			
-	目標				
基幹事業名称	事業内容				
市民まつり実施事業	ふるさとづくりの中心的行事として、市役所さくら通りを中心に市民の手づくりによる催し物や市民パレードなどを実施する。				
	年度別 事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○市民まつりの開催			
関連施策					
-	目標				

基幹事業名称	事業内容				
銀河連邦・宇宙のまち 推進事業(新)	銀河連邦の各市町やJAXAと連携した取組を進めるなど、宇宙関連事業を推進し、「宇宙を身近に感じられるまち さがみはら」を市内外に向けて発信する。				
	年度別 事業	事業内容		事業想定	
		令和7年度(実績)	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		○銀河連邦事業の実施			
		○JAXA応援団の結成 ○JAXA応援団結成記念イベントの開催	○JAXA応援団の運営		
		○宇宙関連イベントの開催			
関連施策	○(新)体験型宇宙キャンプの開催 ○(新)MMXパブリックビューイングの開催 ○銀河連邦40周年記念事業				
目標					

第6 持続可能な行財政運営に向けて

本市の行財政は、人口減少・少子高齢化や老朽化する公共施設の長寿命化対策、頻発化する自然災害など、様々な課題に直面しており、また、中長期的な財政収支の見通しにおいて多額の歳出超過が見込まれていることなどを踏まえ、持続可能な行財政基盤の構築に向け、改革プランに基づく取組を進めてきました結果、改革プラン策定当時に想定された危機的な状況を回避し、財政健全化の目標の早期達成について見込みが立つ状況となり、改革プランは令和6年度末をもって終了となりました。

こうした中、本市が将来にわたり更なる成長・発展を続けていくためには、引き続き、不断の行財政改革に取り組みつつ、必要な施策をより効果的かつ強力で推進し、多くの人や企業に選ばれる魅力的なまちづくりを進める必要があります。

令和8年度については、人口減少・少子高齢化に対応する地方創生の視点に立ち、これらの課題に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していく「対策」に主眼を置き、分野横断的に取り組む重点テーマの「少子化対策」、「雇用促進対策」、「中山間地域対策」に引き続き取り組むとともに、ポストコロナにおけるニーズ、価値観の変化により注目度が高まっている「都市と自然のベストミックス」や、本市の将来のまちづくりの計画などの本市の個性を生かす分野「子育て」「教育」「まちづくり」に係る経費を計上しています。

引き続き、次代を担う子どもたちが笑顔で暮らせるまちを目指し、限られた財源を有効に活用しながら、着実に行財政運営を進めてまいります。

【参考】推進プログラムの令和8年度の事業費(一般会計)

(単位：百万円)

内 容	金 額
事業費	60,592
特定財源合計	34,537
国・県支出金	26,104
市債	5,056
その他	3,377
一般財源	26,055

□ 政策的基幹事業と令和8年度当初予算の関係

ここでは、「第5 施策推進に向けて取り組む主な事業」に掲載した政策的基幹事業の令和8年度予算の内訳を掲載しています。※分野横断的に取り組む主な予算科目には「★」で、本市の個性を生かす分野に基づく主な予算科目には「●」で示しています。

(単位：千円)

名称 (太字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	事業費
01 安心して妊娠・出産できる環境整備事業	519,786
子育て応援情報配信事業	1,647
子育て世帯訪問支援事業	14,929
母子健康手帳交付事業 ★少子化対策	6,543
産前・産後支援事業	35,239
1か月児健康診査事業	20,150
妊婦健康診査事業	371,985
会計年度任用職員給与費	49,073
5歳児健康診査事業	20,220
01 子育て支援事業	5,621,157
子育て広場事業 ★少子化対策	230,534
こども誰でも通園事業	244,400
病児・病後児保育事業	47,268
実費徴収補足給付事業	3,312
こども医療費助成事業 ★少子化対策 ●子育て	3,025,945
地域子育て支援活動促進事業	3,208
スタディクーポン事業 ★少子化対策 ●子育て	226,450
学校給食費管理事業 ★少子化対策 ●子育て	1,837,287
子育てにやさしい公共施設づくり事業 ★少子化対策	2,753
01 障害のある子どもへの支援事業	708,203
支援保育推進事業 ●子育て	569,987
私立幼稚園支援保育事業補助金 ●子育て	62,684
児童発達支援センター	8,199
療育相談室	34,525
共通運営費	12,746
発達障害者支援センター	20,062
01 待機児童対策に関する事業	4,779,657
就労支援・職業紹介事業 ★雇用促進対策	17,284
児童福祉事務運営費	59,935
教育・保育施設運営助成 ★少子化対策 ●子育て	2,995,835
地域型保育事業運営助成	112,118
施設整備費補助金	1,092,628
施設賃借料補助金	286,577
一時保育促進事業補助金 ★少子化対策 ●子育て	31,780
時間延長型保育事業補助金	161,000
産休等代替職員雇用費補助金	3,650
施設型給付費 ★少子化対策 ●子育て	18,850

名称 (太字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	事業費
01 幼児教育・保育無償化に関する事業	26,087,955
多様な集団活動利用支援事業	13,440
施設型給付費	23,868,586
地域型保育給付費	1,851,001
施設等利用費	354,928
02 子ども若者健全育成支援事業	988,391
民間児童クラブ運営費補助金	939,425
児童クラブ整備費	29,052
子どもの遊び場事業 ★少子化対策	4,072
子ども若者育成支援推進事業	9,992
さがみはら青少年チャレンジ応援事業	1,700
青少年音楽祭事業	4,150
02 社会的養育推進・子ども若者生活支援事業	138,153
里親制度推進事業	55,958
社会的養護自立支援事業	26,950
ひとり親家庭等生活向上事業	43,479
意見表明等支援事業	11,766
03 キャリア教育推進事業 ●教育	148,704
SDGsスタディツアー事業	16,082
コミュニティ・スクール推進事業	3,926
学力保障推進事業	21,312
幼・保・小連携推進事業	20
キャリア教育・小中一貫教育推進事業	161
さがみ風っ子文化祭事業	5,354
職場体験支援事業	846
図書館	19,148
会計年度任用職員給与費	81,855
03 温かさのある教育推進事業 ●教育	507,833
中学校夜間学級事業	2,275
日本語指導等協力者派遣事業	6,156
医療的ケア看護師派遣事業	82,593
いじめ防止フォーラム開催経費	69
青少年・教育相談事業	31,080
学校生活支援員経費	317
イントラネット活用事業	15,840
職員健康診断経費	70
フリースクール等利用児童・生徒支援事業	17,280
会計年度任用職員給与費	217,551
教育メタバース活用事業 ★少子化対策	51,590
学びの多様な学校整備事業	83,012

名称 (大字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	事業費
03 学校給食推進事業 ●教育	697,589
中学校給食全員喫食推進事業	1,255
給食配膳室整備事業	275,127
学校給食センター整備・運営事業	219,608
大島学校給食センター	18,936
学校給食費管理事業	164,642
一般事務費	222
行政事務情報化経費	274
城山学校給食センター	10,688
津久井学校給食センター	6,837
03 GIGAスクール推進事業 ●教育	97,813
GIGAスクール推進事業	97,813
03 学校空調設備整備事業 ●教育	967,467
小学校空調設備整備事業	153,702
中学校空調設備整備事業	71,479
継続事業費本年度支出額	742,286
04 家庭教育支援事業 ●教育	3,533
家庭教育啓発費 ★少子化対策	2,720
発達サポート講座事業	813
04 地域学校協働活動推進事業 ●教育	8,118
地域学校協働活動推進事業	8,118
05 生涯学習・社会教育振興事業	78,708
公民館活動費 ●教育	38,220
市民大学等実施経費	9,240
学習活動支援事業	188
市民講座支援事業	150
博物館施設整備事業費 ●教育	30,910
05 宇宙教育普及事業 ●教育	36,954
プラネタリウム事業経費	2,061
プラネタリウム操作等委託	34,893
06 民生委員・児童委員活動促進事業	105,471
民生(児童)委員経費	96,710
民生委員協議会運営補助金	8,761
06 地域福祉支援体制推進事業	162,370
地域福祉支援体制推進事業 ★雇用促進対策	162,370
06 福祉コミュニティ形成事業	10,770
福祉コミュニティ形成事業	10,770
07 自立支援推進事業	258,638
自立支援推進事業	194,868
就労支援・職業紹介事業 ★雇用促進対策	63,770
08 介護・障害福祉人材確保定着育成事業	33,463
介護人材確保定着育成事業 ★雇用促進対策	28,863
障害福祉人材確保定着育成事業	4,600
08 認知症総合対策事業	80,221
認知症総合対策事業	31,580
介護予防普及啓発補完事業	6,700
特別会計分	41,941

名称 (大字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	事業費
08 包括的支援事業	1,414,066
高齢者等移動支援事業 ★中山間地域対策	42,808
ねたきり高齢者等移送サービス利用助成事業	9,616
身体障害者福祉車両等運行事業	8,720
生活支援体制整備事業 ★雇用促進対策	83,635
地域包括支援センター運営事業	998,290
特別会計分	241,367
09 共生社会推進事業	29,630
障害者スポーツ理解促進事業	1,500
障害者理解促進事業	9,831
障害者虐待防止事業	343
障害者差別解消推進事業	267
障害者就労支援事業 ★雇用促進対策	17,689
09 障害福祉相談事業	138,949
障害福祉相談事業	138,949
10 がん検診事業	1,917,198
がん施設検診事業	1,831,100
がん集団検診事業	55,522
がん精密検査事業	19,370
がん患者サポート事業	9,175
がん対策事業	2,031
10 健康づくり推進事業	20,125
市民健康づくり運動推進経費	5,017
楽しむ健康づくり推進事業	3,097
健康づくり施策推進事業	4,779
減塩対策事業	7,232
10 精神保健相談指導等事業	16,554
自殺総合対策事業	16,554
11 急病診療事業	2,550,099
救急医療情報センター運営事業	75,006
初期救急医療体制確保事業	1,293,216
二次救急医療体制確保事業	1,181,877
11 相模原口腔保健センター歯科診療事業	98,959
相模原口腔保健センター歯科診療事業	98,959
11 地域医療協力事業	222,202
地域医療協力事業補助金	222,202
12 国際交流事業	66,120
国際交流事業	41,818
国際プラン策定経費	8,093
国際交流ラウンジ事業	16,147
行政事務情報化経費	62
12 平和思想普及啓発事業	2,335
平和思想普及啓発事業	2,335
13 人権施策推進事業	13,445
人権啓発推進経費	13,445

名 称	事業費
(太字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	
13 男女共同参画推進事業	48,855
男女共同参画政策経費	7,882
男女共同参画啓発経費 ★少子化対策	2,647
施設管理事務費	3,535
指定管理経費	34,791
14 防災力向上事業	88,779
避難所生活環境整備事業	79,770
被災地支援資機材整備事業	9,009
14 防災対策推進事業	94,149
防災対策普及啓発推進事業	84,476
災害時医療救護体制整備事業	9,673
14 防災訓練実施事業	55,037
自主防災組織等活動支援事業	27,612
防災訓練実施事業	27,425
14 防災情報通信事業	217,493
無線整備事業	4,423
防災行政用同報無線整備保守事業	213,070
14 災害時医療救護体制整備事業	21,771
災害時医療救護体制整備事業	21,771
14 土木インフラ等安全対策事業(既存住宅・建築物耐震化促進事業)	84,568
既存建築物等総合防災対策事業	2,068
既存住宅・建築物耐震化促進事業	82,500
14 土木インフラ等安全対策事業(道路災害防除事業)	442,766
道路維持管理計画事業(災害防除)	442,766
14 土木インフラ等安全対策事業(河川改修事業)	146,043
緊急浚渫推進事業	83,100
一級河川鳩川・道保川改修事業	45,156
準用河川鳩川改修事業	8,030
準用河川姥川改修事業	9,757
14 土木インフラ等安全対策事業(浸水対策事業)	778,525
公営企業会計分	778,525
14 土木インフラ等安全対策事業(下水道施設耐震化事業)	1,748,820
公営企業会計分	1,748,820
14 土木インフラ等安全対策事業(宅地防災対策工事助成金交付事業)	8,000
宅地防災対策工事助成金	8,000
14 土木インフラ等安全対策事業(盛土等対策推進事業)	61,852
盛土等対策推進事業	61,852
15 救急需要対策事業	17,400
救急救命士養成費	8,962
応急手当普及啓発費	8,438
15 火災予防推進事業	15,644
火災予防事業費	8,367
火災原因調査事業費	7,277
15 大規模災害対策事業	20,388
大規模災害対策事業(消防団活動費)	6,812
大規模災害対策事業(通信施設維持管理費)	726
大規模災害対策事業(消防団通信機器維持管理費)	12,850

名 称	事業費
(太字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	
16 新斎場整備事業	94,920
新斎場整備事業	84,004
道路改良事業(事業指定)	7,568
継続事業費本年度支出額	3,293
行政事務情報化経費	55
16 感染症対策事業	40,338
定期健康診断事業	5,096
定期外健康診断事業費	10,164
結核医療扶助費	17,320
結核患者管理指導費	837
結核児童療育給付事業	74
感染症発生動向調査事業	6,847
16 動物愛護管理事業	56,931
動物愛護事業	56,931
17 犯罪被害者等支援事業	4,987
犯罪被害者等支援事業	4,987
17 消費者保護啓発推進事業	9,987
くらしの情報提供事業	276
消費者啓発講座・学習会事業	143
消費生活相談員経費	1,486
消費生活審議会経費	840
消費者行政強化事業	6,724
行政事務情報化経費	518
17 地域防犯・交通安全活動推進事業	150,403
安全・安心まちづくり推進協議会補助金	15,075
安全・安心まちづくり啓発推進事業	120
LED防犯灯整備管理事業	116,387
防犯交通安全対策事業	3,472
地域防犯活動支援事業	12,283
防犯協会補助金	1,296
交通安全協会補助金	1,770
18 マンション管理対策推進事業	282
マンション管理対策推進事業	282
18 民間住宅施策推進事業	77,916
民間住宅施策推進事業 ★少子化対策	70,125
空家等対策推進事業	7,791
19 都市デザイン推進事業	1,407
都市デザイン推進事業	1,407
20 街づくり活動推進事業	126
街づくり活動推進事業	126
20 土地利用等見直し検討事業 ●まちづくり	12,518
土地利用等見直し検討事業	12,518
21 鉄道対策事業	41,988
相模線複線化等促進事業	100
鉄道輸送力増強促進団体経費	235
小田急多摩線延伸促進事業	41,653

名称	事業費
(太字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	
21 都市計画道路等整備事業 ●まちづくり	3,212,274
都市計画道路整備事業(計画指定)	842,725
県道52号(相模原町田)道路改良事業(債務負担行為)	1,172,000
継続事業費本年度支出額	1,197,549
22 公共交通の利便性向上・利用促進事業 ●まちづくり	457,083
バス交通対策推進事業	4,960
生活交通確保事業	46,769
生活交通確保対策補助金	115,197
コミュニティバス運行事業	44,405
乗合タクシー等運行事業	180,459
グリーンスローモビリティ運行支援事業	6,593
自動運転実証運行事業	58,700
22 道路改良事業 ●まちづくり	758,043
道路改良事業(計画指定)	464,053
継続事業費本年度支出額	293,990
22 自転車通行環境整備事業	58,154
交通安全施設整備事業(自転車通行環境)	58,154
23 橋本駅周辺整備推進事業 ●まちづくり	833,020
リニアまちづくり関連推進事業	833,020
23 相模原駅周辺整備推進事業 ●まちづくり	82,228
相模原駅周辺まちづくり推進事業	82,228
24 鶴野森地区整備促進事業 ●まちづくり	9,735
鶴野森地区整備促進事業	9,735
24 当麻地区整備促進事業 ●まちづくり	56,397
街区公園等整備事業(公園整備事業)	25,619
道路改良事業(事業指定)	30,778
24 麻溝台・新磯野地区整備推進事業 ●まちづくり	2,820,068
麻溝台・新磯野地区整備推進事業	296,569
特別会計分(麻溝台・新磯野地区整備推進事業)	2,523,499
25 ものづくり企業総合支援事業 ★雇用促進対策	13,576
ものづくり企業総合支援事業	13,576
25 工業集積促進事業 ★雇用促進対策	397,219
企業誘致等推進事業	397,095
産業集積促進基金積立金	124
25 RX促進支援事業 ★雇用促進対策	103,771
RX促進支援事業	103,771
26 仕事と家庭両立支援事業 ★雇用促進対策	11,817
仕事と家庭両立支援事業	11,817
26 就労支援・職業紹介事業 ★雇用促進対策	39,583
就労支援・職業紹介事業	39,583
27 中心市街地活性化推進事業	2,867
中心市街地活性化推進事業	2,867
27 商店街振興支援事業	52,348
商店街環境整備事業補助金	38,159
商店街にぎわいづくり支援事業補助金	13,889
アドバイザー派遣事業	300

名称	事業費
(太字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	
28 観光行事等支援事業	125,253
観光協会助成事業	73,998
観光事業補助金	34,483
観光案内所等運営事業	9,751
さがみ湖湖上祭	7,021
29 各種ツーリズムの推進	15,267
サイクルツーリズム推進事業	7,312
魅力創出・発信事業	7,955
29 金原地区土地改良事業	28,049
金原地区土地改良事業推進経費	28,049
29 地産地消推進事業	8,490
農産物振興対策事業	5,610
地場農産物ブランド化促進事業	2,280
農産物流通対策事業	600
29 農業後継者・担い手確保対策事業	46,330
農業後継者・担い手確保対策事業	46,330
30 基地対策事業	15,329
基地対策事業	15,329
31 スポーツ活動推進事業	105,664
各種スポーツ大会等実施事業	93,365
郵送・搬送経費	157
スポーツ施設等整備事業	12,142
31 ホームタウンチーム等連携・支援事業	2,401
ホームタウンチーム等連携・支援事業	2,401
31 国際自転車ロードレース大会(TOJ)実施事業	47,336
サイクルイベント推進事業	47,336
32 相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業	13,288
相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業	13,288
32 文化芸術発表・交流活動支援事業	10,283
文化芸術発表・交流活動支援事業費	5,063
ふるさと文化振興事業費	5,220
32 文化鑑賞推進事業	15,051
文化鑑賞推進費	6,533
市民ギャラリー事業費	8,518
32 文化財保存活用事業	3,549
文化財保存活用事業	3,549
33 脱炭素型まちづくり推進事業	682,104
継続事業費本年度支出額	298,950
再生可能エネルギー等利用設備設置促進事業	121,181
住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業	195,230
次世代クリーンエネルギー自動車等購入奨励事業	2,400
中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業	64,343
34 環境を守る担い手の育成事業	9,162
地球温暖化対策普及啓発事業	3,541
地球温暖化対策地域協議会補助金	3,900
環境保全啓発費	1,721

名 称	事業費
(太字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	
35 4R推進事業	74,667
4R推進事業	74,667
36 きれいなまちづくり推進事業	5,162
きれいなまちづくり推進事業	5,162
36 一般廃棄物最終処分場整備事業	27,389
次期一般廃棄物最終処分場整備事業	13,851
一般廃棄物最終処分場第2期整備地嵩上事業	13,538
36 不法投棄対策事業	11,448
不法投棄対策事業	11,448
37 下水道未普及対策事業	2,284,007
公営企業会計分	2,284,007
37 さがみはら森林ビジョン推進事業	16,398
さがみはら森林ビジョン推進事業	289
さがみはら津久井産材普及啓発事業	12,065
企業の森整備事業	4,044
37 森林の保全・再生事業	213,761
林道復旧事業	124,938
水源の森林づくり事業	16,768
市有林施業管理事業	67,055
地域水源林保全・再生事業	5,000
38 有害鳥獣駆除等対策事業	44,169
有害鳥獣駆除等対策事業	42,359
鳥屋狢区運営事業	1,810
38 野生鳥獣保護管理事業	27,246
野生鳥獣保護管理事業	27,246
39 生物多様性さがみはら戦略推進事業	2,330
生物多様性さがみはら戦略推進事業	320
里地里山保全等促進事業	1,010
水辺環境保全等促進事業	1,000
40 合流改善事業	780,048
公営企業会計分	780,048
40 環境保全総合対策事業	4,238
環境保全総合対策事業費	4,238
41 公園・緑地等整備事業	8,195
街区公園等整備事業(公園整備事業)	8,195
41 都市緑化推進事業	61,550
保存樹林・樹木保全事業	13,900
(公財)相模原市まち・みどり公社補助金(緑化推進分)	47,650
41 2027年国際園芸博覧会出展事業	121,893
2027年国際園芸博覧会出展事業	121,893
42 市民協働推進事業	7,533
協働事業提案制度経費	427
市民協働推進基本計画推進経費	1,208
さがみんとにゃんわんフェスタ事業	1,388
ユニバーサルデザイン普及・啓発事業	560
多胎プレファミリー講座事業	551
環境教育推進事業	2,200
教育支援センター等支援事業	1,199

名 称	事業費
(太字：政策的基幹事業、細字：予算科目名称)	
42 市民活動促進支援事業	30,724
さがみはら市民活動サポートセンター経費	29,266
市民・行政協働運営型市民ファンド運営事業	1,458
42 地域活動促進事業	206,612
自治会活動推進奨励金	143,604
自治会連合会補助金	27,140
自治会活動功労者表彰費	138
自治会掲示板活用促進事業	4,516
自治会集会所建設費等補助金	8,000
地域活性化事業交付金	22,650
地域コミュニケーション活性化事業	564
43 区の魅力づくり推進事業	12,144
区の魅力づくり事業	12,144
43 区別基本計画推進事業	30,422
区別基本計画推進事業	30,422
44 自治体DXの推進による行政サービスの利便性向上事業	87,912
さがみはらネットワークシステム更新経費	83,600
デジタル・デバイド対策事業	4,312
44 デジタルアーカイブ推進事業	4,215
デジタルアーカイブ推進事業	4,215
45 広聴事業	23,038
市政世論調査	2,902
市政モニター	224
市民の声等経費	19,850
行政事務情報化経費	62
45 広報事業	196,822
広報さがみはら	157,568
声の広報さがみはら	2,902
点字版広報さがみはら	1,950
ラジオ・テレビ広報	15,623
インターネット広報	18,779
46 公共施設マネジメント推進事業	15
公共施設マネジメント推進経費	15
47 シティプロモーション推進事業	32,232
情報発信推進事業	25,768
シティプロモーション推進事業	6,464
47 シビックプライド向上事業	5,660
シビックプライド向上事業	5,660
47 市民まつり実施事業	30,865
市民まつり開催経費	30,865
47 銀河連邦・宇宙のまち推進事業	18,037
銀河連邦サガミハラ共和国事業	7,497
宇宙を身近に感じられるまち推進事業	10,540

□ 市民意見の聴取等

推進プログラムの策定に当たり市民意見の聴取を行いました。

○ 市民アンケート

幅広い市民の意識や意向を把握し、策定の基礎資料として活用することを目的に、市民12,000人を無作為により抽出し、総合計画の進行管理の把握と合わせて、アンケートを実施しました。

実施期間	令和7年3月3日(月)から3月24日(月)まで(22日間)		
対象	対象者：18歳以上の市民から無作為抽出 対象人数：12,000人(緑区：2,776人、中央区4,553人、南区4,671人)		
実施方式	WEBアンケート形式 ※ WEBでの回答が困難な方は、紙のアンケート用紙により回答を依頼した。		
回収数	1,988件	回収率	16.6%

<アンケート結果(抜粋)>

今後、特に力を入れてほしいと思うこと。(3つ以内で回答)



○ パブリックコメントに準じた意見募集

推進プログラムの策定に当たっての市民意見の反映のため、相模原市総合計画推進プログラム(令和7～9年度)を基にパブリックコメントに準じた意見募集を行いました。その結果、32人の方からご意見をいただきました。

募集期間	令和7年4月15日(火)から6月2日(月)まで
募集方法	直接持参、郵送、ファクス、電子メール、LoGo フォーム
周知方法	市ホームページ、市公式 SNS、広報さがみはら、窓口等への配架 ※ 資料の配架場所 政策課、各行政資料コーナー、各まちづくりセンター(城山、橋本、中央6地区まちづくりセンター、大野南を除く)、各出張所、各公民館(沢井公民館を除く)、各図書館、公文書館
回答人数	32人

